



業務のご案内

平成21年度

宮城県漁業協同組合

CONTENTS

挨拶	1
沿革・歩み	2
トピックス	2
経営方針	2
経営管理体制	2
社会的責任と貢献活動	2
リスク管理態勢	4
法令等遵守（コンプライアンス）の態勢	5
内部監査体制	6
JFマリンバンクについて	6
個人情報保護に関する方針	6
情報安全管理基本方針	7
利用者保護等管理方針	7
苦情受付体制	7
反社会的勢力との取引排除について	7
利益相反管理方針	8
事業の概況	9
金融商品・サービスのご案内	10
資料編	17
組合の組織	18
組織機構図	19
関連会社	21
業績	22
貸借対照表	28
損益計算書	29
貸借対照表及び損益計算書の注記表	30
損失処理計算書	34
貯金	35
財形貯蓄残高	35
貸出金	35
有価証券	37
受託業務・為替業務等	39
平残・利回り等	39
諸指標	41
自己資本充実の状況	42
連結財務諸表	48

 ご挨拶


経営管理委員会

会 長

木村 稔

私どもJF宮城県漁業協同組合は「浜の漁業者と一体となって」をスローガンに、合併3年目を迎えました。

今年4月からは、雄勝町雄勝湾漁協と矢本漁協が参加し33支所によるJFみやぎがスタートすることになりました。

我々漁業者には、古くから国民への食料供給を担ってきた自負があります。

今日、世界は日本経済はじめ、百年に一度とも言われる経済不況に見舞われ、私ども水産業界も厳しい状況にありますが、これからも私達の汗と努力の結晶である安全・安心で新鮮な水産物を提供し続ける為にも、組合員の皆様の経営安定が大変重要であります。

このJFみやぎから浜の声を力強く発信し、漁村漁民の潤いのある生活向上を目指し、皆で頑張っていく所存です。



代表理事理事長

阿部 力太郎

組合員並びに関係者の皆様方には、日頃よりJFみやぎの業務運営につきまして、特段のご理解とご協力を賜っておりますことに対しまして厚くお礼申し上げます。

ご承知のとおり水産業を取り巻く環境は原油価格の高騰による生産コストの増加など厳しい状況が続く一層、漁業経営を圧迫しております。

このような中、生産物の流通において、消費者の消費形態は「食の安全・安心」の気運の高まりから、国産志向、生産者の顔の見える食品といった傾向にあり、こうした消費構造の変化に柔軟に対応することが求められております。

当組合と致しましては、皆様方の信頼に応えるためにも経営の健全化や浜の金融機関としての機能の強化等に鋭意取り組んで参りますので、今後とも組合系統事業に格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

沿革・歩み

年 月 日	沿 革 ・ 歩 み
2007. 4. 1	宮城県下31沿海漁協の合併により宮城県漁業協同組合発足
2007. 9. 28	宮城県漁業協同組合連合会を包括承継
2007. 10. 1	宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継
2008. 3. 24	本所を仙台市から石巻市へ移転
2008. 3.	塩釜市新浜町へ塩釜総合支所信用共済店舗を開設
2009. 4. 1	雄勝町雄勝湾漁協及び矢本漁協と合併

トピックス

県一漁協への合併未参加組合4漁協のうち、雄勝町雄勝湾漁業協同組合並びに矢本漁業協同組合については平成21年1月22日合併仮契約を締結し、当組合は同年2月6日、雄勝町雄勝湾漁業協同組合は同年2月12日、矢本漁業協同組合は同年2月10日の合併総会で承認され、宮城県より「合併認可書」の公布を同年3月30日に受け、平成21年4月1日に合併いたしました。

経営方針

組合は、組合員の漁業の生産性と能率性の向上と、その事業の振興を図るとともに漁家経済の社会的地位を高めることを目的とし、もって我が国漁業の発展と地域経済・社会の振興に取り組んでまいります。

漁業・漁村を取り巻く環境が大きく変化するなかで、漁業者等組合員や地域住民の負託に応え、引き続き社会的使命を果たしていくためには環境変化に的確に対応していくことは勿論のこと、倫理的側面に十分に配慮して、経済・社会の環境を総合的に捉えて事業活動を展開し、社会的規範に則った責任を果たしてまいります。特に漁協は公共性が強く求められる信用事業を行う金融機関であり、信頼の揺らぎは組合員や利用者はもとより、社会に与える影響は大きく、自己責任原則に基づく健全経営の下、組合員や利用者が必要とする魅力ある事業展開や商品・サービスを提供するとともに、正確・迅速な事務処理と親切・丁寧な対応を徹底するために職員教育にも重点を置き取り組んでまいります。

経営管理体制

当組合は漁業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会で選任された経営管理委員で構成された「経営管理委員会」により選任された理事により構成された「理事会」が業務執行を行っております。また、総会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行について監査を行っております。

また、信用事業については選任の担当理事を置くとともに、水産業協同組合法第34条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

社会的責任と貢献活動

組合は、漁業協同組合の事業活動を通じ、漁業の振興と漁村地域の振興・発展を図り、地域の多様なニーズにも応えていくことが求められております。

これら一連の活動を通じ、多くの人々の共有財産である海の環境を守り、水産食料供給の担い手として安全・安心・新鮮な水産物を提供し、都市・農山村の人々に自然豊かな親水域の場を提供するなど、海と地域の保全、豊かな社会の実現に向けて貢献してまいります。

▶青年部活動

漁業・漁村地域活性化の担い手として、各地域での海浜清掃活動やスポーツ大会の開催、海難遺児への募金活動、海難事故防止にむけ女性部と連携ライフジャケット常時着用運動の推進等図るとともに、県内外の青年・女性交流大会の開催、全国グループリーダー研修会への参加など幅広く活動しています。

▶女性部活動

漁業・漁村地域の活性化を女性の活動を通して高めるため、各地域女性部の連携を基本に、「みやぎの海の子」作文の募集、漁船海難遺児募金活動、地産地消の推進で朝市・地域イベントへの出店、衛生管理講習会の開催、環境保全活動として天然石鹸購入使用・海浜清掃活動等に取り組んでいます。特に、海難事故防止にむけライフジャケット常時着用運動の推進に組織を挙げて取り組み、「ライフガードレディーズ」による呼びかけ等で、ライフジャケットの着用率は確実に向上を見せています。



ライフジャケット着用推進活動

▶密漁防止活動

ウニ、アワビ、ナマコ等は漁業者が稚貝等を購入、これを漁場に放流し管理して育て大きくなってから獲っていますが、高級品であるためアワビ等の密漁が後を絶ちません。アワビ等の密漁は暴力団の資金源になるなど社会的に大きな問題であるとともに、漁業者の生活を脅かすものであるため、漁業者は監視船・監視所を設置し日夜密漁防止・監視活動に取り組んでいます。また、宮城県各の各浜には漁業権漁場が設定されており、一般の方々が自由に魚貝藻類を獲ることは出来ません。

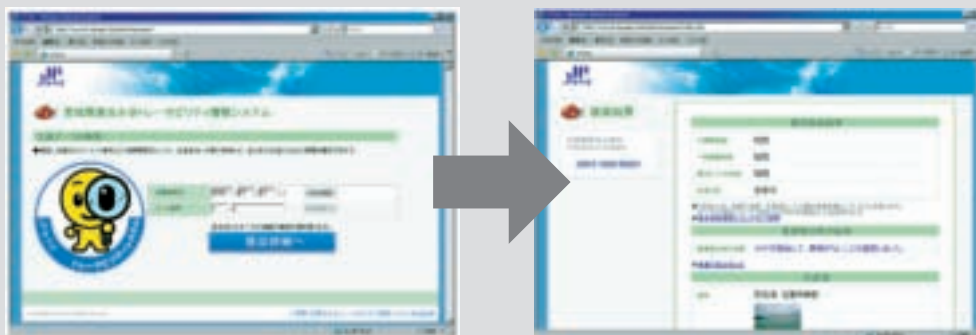


密漁防止巡回キャンペーン

▶宮城県産かきトレーサビリティシステム

当組合では宮城県産かきの原産地や品質に対する信頼性の確保、また、消費者を含めたリスクコミュニケーション等を目的として宮城県産かきトレーサビリティ情報システムを提供しております。

本システム適用の宮城県産かきを購入した消費者は、当組合のウェブサイト等を通じバックに印刷されたシリアル・ナンバーを用いて生産・加工履歴など様々な情報を知ることができます。



▶宮城県産銀だけの魅力を知って

仙台の料理人招き試食会

出荷最盛期を迎えた宮城県産銀だけの消費拡大を図る目的で、地元飲食関係者を対象に生産現場の見学ツアーを実施。養殖場や加工場の視察、試食を通じ、「新鮮・安全・美味」と三拍子揃った宮城県産銀だけの魅力をPR。



▶親子かき養殖体験ツアーの開催

11月16日と12月16日県内4会場でかき養殖生産者と消費者の親子・量販店担当者を生産の場に招き、生産者との交流を通じ、宮城のかきに対する安全性の取り組みをはじめとする理解の促進を図るとともに、地産・地消の推進に努めました。



▶ホタテ貝の販促会を生協の店舗で実施

10月4日（土）の地産・地消の日にみやぎ生協5店舗で、ホタテ部会委員の協力の下、消費者にホタテの剥き方、食べ方等を提供し、ホタテの消費拡大を図りました。

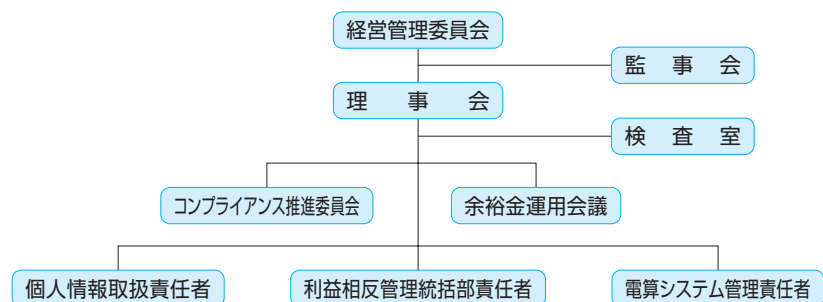


リスク管理態勢

組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信用秩序の維持と信頼性を高めていくことが重要であります。このため、有効なリスク管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢の仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

▶審査体制

融資部門、余裕金運用部門から独立した管理部署が二次審査を実施し、与信先の経営状況や資金使途等の把握、余裕金運用管理など厳密な審査を行い、審査にかかる牽制機能を確保し、資産の健全性維持・向上に努めております。



(1) 信用リスク管理

「信用リスク」とは、取引先の財務内容の悪化等により、貸出金等の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいいます。

組合では、各業務規程類に基づき日常の業務を行なうとともに、貸出資産の健全性の維持・向上に努めるために、貸出審査にあたっては「与信審査マニュアル」に基づき貸出先の信用力、事業内容及び成長性等を十分に審査し、信用リスク管理を徹底するとともに、資産の自己査定に際しては「資産自己査定実施要領」及び「同要領附則」に基づき適正に資産査定を行なっております。

(2) 市場・流動性リスク管理

「市場関連リスク」とは、金利や有価証券等の価格が為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

組合においては、「余裕金運用規程」に基づく余裕金運用を徹底するとともに、経営管理委員会に次ぐ意思決定機関として「余裕金運用にかかるリスク管理手続き」に基づく運用会議を設置・運営し、資産・負債構成のバランス状況、市場リスクの管理方針・運営方針の策定、運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等協議することとしております。

「流動性リスク」とは、不祥事発生や風評被害等による貯金流出時の流動性（資金繰り）リスクへの対応策として、「不祥事対応マニュアル・流動性リスクにかかる管理の手引」を制定し、貯払資金手当を含む対応の徹底を図っております。

(3) 事務リスク管理

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正等をおこすことにより、組合自身が被るリスクをいいます。当組合では、各種業務規程に基づく事務を遂行することにより、事務リスクの軽減に努めるとともに、自店監査、内部監査の態勢の充実・強化を図り事務処理ミス等の早期発見及び事故等の未然防止に努めています。

(4) システムリスク管理

「システムリスク」とは、コンピュータ・システムの停止または誤作動等システムの不備・不具合等にもない、組合が損失を被るリスクをいいます。組合では、漁協系統の集中センターである、株式会社全国漁協オンラインセンターと連携のうえ、システムの万一の障害や災害時等の対応も含め、コンピュータ・システムの安定稼動と円滑な運用に努めております。

(5) 危機管理への対応

組合の業務遂行上、万一不測の事態を来した場合には遺漏なく顧客対応を行い、早急に平常業務体制に復帰するために、業務運営上の様々なケースを想定した危機管理計画を策定し、これに基づくリスク管理の徹底を図っております。また火災・震災等の災害時の対応について「災害時緊急対策マニュアル」に基づく体制整備を図っております。

法令等遵守(コンプライアンス)の態勢

漁業・漁村を取り巻く環境が大きく変化するなかで、組合が組合員・利用者の皆様の負託に応え、社会的使命を果たすためには、環境の変化に的確に対応していくことは勿論のこと、倫理的側面に十分に配慮し、社会的規範に則った責任ある経営が求められています。特に漁協は信用事業を行う金融機関であり、信用の揺らぎは組合員・利用者の皆様はもとより社会に及ぼす影響は大きく、コンプライアンスの確保・徹底は最優先事項であり絶対的的使命と認識し、役職員は遵法精神に則り、より高度の倫理観をもって自己責任原則に基づいて社会的責任の遂行に努めてまいります。

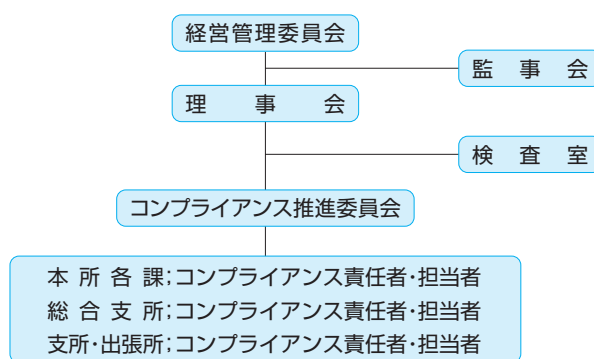
▶コンプライアンス運営態勢

コンプライアンスの運営体制として、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、統括部署を総務部に置き、本所においては各部署及び総合支所、支所・出張所にコンプライアンス責任者と担当者を設置し、コンプライアンスに基づく業務運営に努めるとともに、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、その実行・進捗管理と評価を行っています。

▶自主監査体制

内部牽制機能の充実を図るため、部署長による「自主監査（自店監査）」を実施し、職員一人一人がコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを実施しています。

【コンプライアンス体制】



内部監査体制

当組合では、内部監査部門として他の業務執行部門から独立した「検査室」を設置しております。内部監査は組合の経営全般にわたる管理及び各事業部門の業務遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に資することをその使命としております。

また、内部監査は組合の本所・総合支所・支所・出張所及び信用業務取次店の全てを対象とし、被監査部署のリスクの種類・程度に応じた監査の頻度・深度等を決定し、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。内部監査は毎年度策定する監査計画に基づき実施し、監査結果は理事長及び監事に報告のうえ、理事会及び経営管理委員会に報告しています。また特に重要な事項は速やかに理事長及び監事に報告することとしております。

監査指摘及び必要とする改善事項は理事長により被監査部署に通知し、改善状況等の回答を受け、定期的に改善取り組み状況をフォローアップしています。

JFマリンバンクについて

当組合は、「JFマリンバンク」の基本方針に則り、組合員等漁業者に対する地域特性に応じた漁業金融を適切に実施し、組合員・利用者の信頼に応えるため、「信用事業安定運営責任体制（（あんしん体制））」により、健全で効率的な事業運営を行なうため、漁協系統の特性と、環境変化への対応を常に意識し、信用事業運営の最適化に向け取り組んでいます。

JFマリンバンクでは、皆様の大切な財産（貯金）をしっかりとお預りし、国の公的制度である「貯金保険制度」（銀行、信金、信組、労金、JAなどが加入する公的保護制度）に加えて、マリンバンク安心システムによる二重のセーフティネットで安全性の確保を図っております。



個人情報保護に関する方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1. 当組合は、個人情報を取り扱う際に、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「法」という。）をはじめ、個人情報保護に関する関係諸法令及び主務大臣のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。
※ 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報で、法第2条第1項に規程する特定の個人を識別できるものをいい、以下についても同様といたします。
2. 当組合は、利用目的を可能な限り特定した上、あらかじめご本人の同意を得た場合、および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。
※ なお、「ご本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下についても同様といたします。
3. 当組合は、個人情報を取得する場合は、適正な手段で取得するものとし、また、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表いたします。
但し、ご本人から書面により直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で、正確かつ最新の内容に保つよう努め、また、個人情報の安全管理のために必要・適切な措置を講じ、役職員等および委託先を監督いたします。
※ なお、「個人データ」とは、法第2条第2項に規定する個人情報データベース等を構成する個人情報をいい、以下についても同様といたします。
※ また、「役職員等」には、役員および職員以外に当組合の指揮・監督下にある派遣労働者を含みます。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを当組合以外の第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づき、ご本人からの開示・訂正等に応じます。
※ なお、「保有個人データ」とは、法第2条第5項に規定する保有個人データをいいます。

情報安全管理基本方針

当組合は、利用者の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報の安全管理（以下、「情報セキュリティ」という。）の確保と、日々改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約いたします。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関する諸法令、および主務大臣のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取り扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報安全管理に関して、業務に従事する者の役割を定め、本方針に基づき、組合全体での情報安全管理を推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事態が生じた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう情報セキュリティ管理体制を確立し、維持改善に努めます。

利用者保護等管理方針

当組合は、水産業協同組法その他関係法令等により営む事業の利用者等の正当な利益の保護と利便性を確保するため、以下の方針を遵守します。

また、利用者の保護と利便性の向上に向けて継続的な取組みを行なっております。

（顧客説明管理）

1. 当組合は、組合員・利用者に対する取引または金融商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行ないます。

（顧客サポート管理）

2. 当組合は、組合員・利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応いたします。

（利用者情報管理）

3. 当組合は、組合員・利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段により取得・利用するとともに、情報の紛失、漏洩および不正利用の防止のために、必要かつ適切な措置を講じます。

（外部委託管理）

4. 当組合は、組合が行なう事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行なわれるよう努めます。

苦情受付体制

当組合は、本所並びに各支所・出張所に苦情等受付窓口を設置し、お客様からの苦情等を真摯に捉え、迅速かつ組織的に対応するとともに、組合の業務運営に反映させることにより、組合員・利用者への対応力の向上に取り組んでいます。

反社会的勢力との取引排除について

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断し、確固たる姿勢を堅持します。万一、不当要求等があった場合には、警察当局との連携のうえあらゆる手段を講じ対決していきます。

利益相反管理方針

金融機関の提供するサービスの多様化するなか、当組合の信用事業関連業務および共済事業関連業務において、お客様の利益保護の観点から、お客様とのお取引に際し、お客様の利益が不当に害されることを防止するため、次のとおり利益相反管理方針を定めその概要を公表いたします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当組合の行なう信用事業関連業務、共済事業関連業務にかかるお客様との取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客様と当組合の間の利益が相反する類型

(取引例)

- * 当組合の相对債権の肩代わりのためにアレンジャーとしてシンジケートローンを組成する場合
- * 秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客様の情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合
- * 抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行なう場合

(2) 当組合の「お客様と他のお客様」との間の利益が相反する類型

(取引例)

- * グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合
- * 接待・贈答を受け、または行なうことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行なう場合

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行ないます。

- (1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。
- (2) 各部署においては、取引を行なう際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。
- (3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。
- (4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。
- (5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ（必要に応じて関係部署と協議）、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行ないます。

4. 利益相反の管理の方法

当組合は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客様の保護を適正に確保します。

- (1) 対象取引を行なう部門と当該利用者との取引を行なう部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該利用者との取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客様に適切に開示する方法（ただし、当組合が負う守秘義務に違反しない場合に限ります。）
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行なった措置については、当組合で定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

- (1) 当組合は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当組合全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署および統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当組合の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2) 利益相反管理統括者は、本方針に沿って、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当組合は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行ないます。



事業の概況

合併2年目の当組合は「浜の漁業者と一体となって」をスローガンに、4月スタート時から31支所、旧漁連、旧信漁連を連結し、1年間事業推進を行った実質的な合併初年度でした。しかしながら本年度は当組合と組合員にとり大きな試練の年でした。年初来、急騰を続けていた原油市況が7月には147ドルを記録、漁業生産が不可能な燃油価格が形成され、漁業危機が現実なものとなり、その対応に追われた一年でした。

また、米国発の金融危機が世界同時株安や、ドル安に飛び火、戦後最悪の世界経済後退の危機に直面したのを受け、我が国でも、原油高、原料高、輸出の減少、株価急落、企業業績の悪化等、経済環境は一層厳しい状況に置かれました。

一方、我が国の水産業を取り巻く状況も大きく変化しております。とりわけ水産物の流通において、消費者の消費形態は「低価格志向」や「簡便化志向」の高まり、量販店が小売業の中心となり価格に影響を及ぼしていること、更に「食の安全・安心」に対する認識が深まったこと等があり、当組合でもこうした社会構造、消費構造の変化に柔軟に対応することが求められた年でした。

また、懸案でした4漁協との合併促進につきましては、雄勝町雄勝湾漁協と矢本漁協との合併協議が成立し、年度末を控えた21年3月30日に宮城県知事より合併認可書の交付を受け、4月1日に33支所による宮城県漁協がスタートすることとなりました。

また、当組合の運営に関し、浜の声を直接組合運営に反映させるため、各種部会を開催しておりますが、本年度は本所部会を年間28回開催致しました。

また、「海と共に」を6回発行し本所・総合支所・支所・組合員との情報の共有と連携強化を図ることに努めてまいりました。

更に、最近の他の系統組織内で多発している不祥事の発生を重く受け止め、その未然防止を図る観点から抜打ち的な内部監査、監事監査を行うとともに全漁連監査、県常例検査及び官房検査の指摘事項を真摯に受け止め、組合組織の点検と改革を行うとともに法令等を遵守する職場風土の構築を目指しコンプライアンス委員会の設置など、役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んでまいりました。

こうした状況の中で当組合は、多額の累積欠損金の解消と安定した組合経営の基盤作りを目指し事業運営を推進してまいりましたが、組合員の生活に直結する経済事業の中で特にかき、ほたて、あわび等の貝類品目がノロウイルスの風評被害の後遺症や出荷時期の遅れと経済不況による単価安及び、年度前半の石油価格の高騰によって省エネ、買控えが浸透する中、購買事業の収益性の悪化の影響がありましたが、組合員の皆様のご協力により事業総取扱高は452億1千万円（計画対比102.23%、前年度対比119.88%）の取扱実績となりました。

また、当組合の財務状況につきましては、累積欠損金が昨年より513,788千円減少したことと不良債権の処理に取り組んだことにより、自己資本比率12.84%（前年度12.86%）、リスク管理債権比率は17.7%（前年度18.9%）となっております。

この結果、収支面では事業利益が17,566千円（前年対比65,064千円増）、また、経常利益は121,220千円と黒字を計上することが出来ました。

更に、一般貸倒引当金の貸倒実績率の算定期間から平成17年度の毀損年度が期間対象外となったことで戻入増となり、当期剰余金446,767千円（前年対比440,914千円増）と大幅な黒字決算となりました。

これも偏に、関係者並びに組合員の皆様のご協力の賜物であり心から感謝申し上げますとともに、今後とも組合系統事業に格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主な事業活動と成果については下記のとおりです。

① 信用事業

平成19年10月1日に宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継し、信用事業を開始いたしまして2年目が経過いたしました。

貯金につきましては、キャンペーン定期等の推進により前年度対比27億円（5.4%）増加し、年度末残高で

532億円と目標額536億円を下回ったものの530億円台を確保することができました。

貸出金につきましても、漁業近代化資金等の償還はあったものの、前年度対比9,300万円（0.7%）増加し、年度末残高で138億円と目標額132億円を上回りました。

今後とも、貯金・貸出業務・公共料金の振替決済業務等、J F みやぎ本支所窓口をご利用いただきますようお願い申し上げます。

② 共済事業

「JF共済新3ヵ年計画」の初年度として、事業推進にあたって参りました。

漁業を取り巻く環境が厳しい中、「チョコー」が3支所、「くらし」は16支所が計画を達成いたしました。全体の計画達成率は「チョコー」が49.1%、「くらし」が92.8%の結果となりました。

③ 購買事業

米国原油先物市況は平成20年7月まで続騰し、燃料全油種、ナフサ主原料石油化学製品、ダンボール類全てが値上げとなりましたが、新規仕入先を参入させ価格競争を実施し、コスト低減と安定供給に努めるとともに、JFみやぎ掲示板へ全漁連石油情勢を掲載し情報共有しました。また、燃油高騰対策の一環として、宮城県漁協独自の燃油価格特別対策を平成19年度に引き続き実施いたしました。

購買事業全体の実績につきましては、計画対比103.2%、取扱実績101億7千万円の実績となりました。

④ 販売事業

a) 浅海品

共販事業に係る諸事項について、各関係本所部会と本所部会の役割を担った総合支所合同部会を開催し事業推進に努めました。

その結果、海苔・わかめ生産については、養殖環境、需要にも恵まれ安定した生産となりましたが、かき・あわび等の生産については急激な景気の悪化による消費の冷え込みの影響をもちにうけ価格が低迷し厳しい状況が続きました。

共販事業全体の実績につきましては、262億7千万円の計画に対し、265億5千万円（計画対比101.1%）の実績となりました。

b) 冷凍加工品

凍魚を中心に前半の魚価高にはじまり、後半は魚価安と180度状況が変わり、日本経済の悪化とともに全体的に扱いが減少したなか、原料部門（計画比114%）と加工部門（計画比137%）でのすり身バブルによる取扱増（計画比137%）により全体をカバーし、計画対比105.8%、取扱実績55億7千万円の実績となりました。

⑤ 指導事業

国等へ漁業用燃油高騰緊急対策の実現を働きかけ、支援事業の円滑な推進に努めました。また、定置・区画漁業権の一斉更新に当り管理漁場の調整と更新手続きの周知・円滑な申請事務の推進を図るとともに、新たな組合員資格審査規程による審査について整備に努めました。更に、合併未参加4 J F のうち雄勝町雄勝湾漁協、矢本漁協の合併参加が図られました。その他、沿岸小型漁船漁業の操業調整・秩序維持等への取組、資源管理等の推進、密漁防止対策、漁船海難防止・遭難救助活動、積立プラスへの加入・漁家へのパソコン簿記導入、女性部・青年部活動推進、漁業共済・漁船保険への加入促進などに取組むとともに、「海と共に」の発行等組合員への情報提供に努めました。



金融商品・サービスのご案内

貯金業務

組合員はもちろん、地域の皆様方からの貯金をお預りしております。目的・期間・金額にあわせてご利用頂いております。

貯金商品

当 座 性	総 合 口 座	1冊の通帳で、普通貯金と定期貯金のご利用ができ、「貯める」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金からのお支払金額が残高を超える場合は、お預入定期貯金の90%(最高200万円まで)自動融資いたします。
	貯 蓄 貯 金	普通貯金の便利さと金額階層別に応じた金利を兼ね備えた個人用の貯金です。
	当 座 貯 金	小切手や手形をご利用いただく場合に便利な貯金です。
	通 知 貯 金	余裕金を短期間だけ預けられ、普通貯金よりも高い金利で運用することができ、引出しは預入後最低7日間据え置き、引き出しの2日前に通知していただく貯金です。
	普 通 貯 金	出し入れ自由で、暮らしのお財布替わりにご利用いただける貯金です。
定 期 性	ス ー パ ー 一 定 期 貯 金	お預入は1円から手軽に始められる定期貯金です。お預入機間は1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年などから選べる定型方式と、満期日を指定できる期日指定方式があります。
	大 口 定 期 貯 金	1,000万円以上のまとまったお金の運用に有利な高利回りの定期貯金です。
	期 日 指 定 定 期 貯 金	お預入から1年間以上の据置きのと、いつでも満期日を指定できる定期貯金です。お利息は1年ごとの複利計算方式で、長くお預入するほど有利な定期貯金です。
	変動金利型定期貯金	お預入から6ヵ月ごとに金利が変動する貯金です。
	積 立 定 期 貯 金	組合員を対象に不慮の災害や老後に備えた積立型の貯金です。〈Ⅰ型・Ⅱ型〉
	定 期 積 立	毎月一定額を継続的に積立てる定額型と、最初に受取を定め、毎回の積立額と積立期間を決める目標型が選べます。

貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域の皆様の暮らしに必要な資金を貸し出ししています。

貸出金の種類

手形貸付金

資金使途	期 間	貸出限度額	商品の概要
浅 海 養 殖 事 業 運 転 資 金	2年以内	2,000万円以内	養殖漁業の経営に必要な運転資金を融資しています。
漁 船 漁 業 経 営 運 転 資 金	1年以内	事業費の範囲内	漁船漁業の経営に必要な運転資金を融資しています。
水 産 加 工 業 運 転 資 金	1年以内	事業費の範囲内	水産加工業の経営に必要な運転資金を融資しています。
漁 業 経 営 安 定 資 金	1年以内	事業費の範囲内	漁船漁業の振興と経営安定化を図るため、漁船出漁の際に必要な仕込み等の資金を融資する制度資金です。
水 産 加 工 原 魚 購 入 資 金	1年以内	事業費の範囲内	国際漁業規制等に伴う加工原料の不足に対処するため、水産加工業者が加工用原魚を購入するために必要な資金を融資する制度資金です。
マリンスポット・ローン	2年以内	500万円以内	漁業経営に必要な運転資金を融資しています。
そ の 他 の 運 転 資 金	2年以内	事業費の範囲内	事業又は生活に必要な資金を融資しています。

証書貸付金

資金使途	期 間	貸出限度額	商品の概要
漁 業 近 代 化 資 金	20年以内	事業費の80%以内	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するための制度資金です。
近 代 化 関 連 資 金	20年以内	事業費の80%以内	漁業近代化資金等に関連する設備資金を融資しています
事 業 者 ロ ー ン	5 年以内	1,500万円以内	事業に必要な設備資金又は長期運転資金を融資しています。
漁 協 フ リ ー ロ ー ン	5 年以内	299万円以内	事業に必要な資金又は生活資金を融資しています。
住 宅 ロ ー ン	35年以内	5,000万円以内	住宅の新築、中古・分譲・マンション等の購入、土地の購入、リフォーム、他金融機関からの借換資金を融資しています。
ジャックス保証型ローン	5 年 1 ヶ月	300万円以内	生活に必要な資金を融資しています。
そ の 他 の 設 備 資 金	20年以内	事業費の80%以内	事業又は生活に必要な資金を融資しています。

日本政策金融公庫の受託業務

資金使途	期 間	貸出限度額	商品の概要
セーフティネット資金	10年以内	300万円以内	社会的・経済的な環境の変化等で売上が減少し、資金繰りに支障を来している場合に、資材費、労務費といった運転資金を融資する公庫資金です。
教 育 ロ ー ン	15年以内	300万円以内	入学金、授業料、入在学のための敷金・家賃、通学費用等の教育資金を融資する公庫資金です。
漁 船 資 金	12年以内	事業費の80%以内	漁船の建造・取得資金を融資する公庫資金です。

農林漁業セーフティネット資金

宮城県内の沿岸漁業者等の経営維持・安定を支援

当組合と日本政策金融公庫は、平成20年の燃油高騰に伴う経営費増加、景気減速に伴う漁獲物の販売不振及び価格低迷等により、今後の漁業経営維持に支障をきたすおそれのある県内の沿岸漁業者等に対する経営支援として、農林漁業セーフティネット資金の融資相談を受付しております。

農林漁業セーフティネット資金は、日本政策金融公庫が、不慮の災害、経営環境の変化等により、漁業経営の維持安定が困難な漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金として創設した資金であり、当組合と協調して融資対応しているものです。

当組合と日本政策金融公庫は、本資金の活用により、県内の沿岸漁業者の経営維持安定への取り組みを積極的に支援しています。

共済事業

共済事業は、組合員・組合員のご家族様並びに地域の皆様の暮らしを守ることを最大の目的に掲げ、生命・建物（構築物）・自動車共済など割安な掛金で大きな保障、幅広い保障をご提供しております。

取扱共済商品

短期共済

種 類	商品名	商品内容の紹介
生 活 総 合 共 済	く ら し	貯蓄をしながら建物や家財などを火災や自然災害から守る総合的な補償で、満期時には満期共済金をお受取いただけます。
火 災 共 済	カ サ イ	建物や家財などを火災などから守る掛け捨て型の補償。1年更新の短期共済ですので、お手頃な共済掛金で大切な財産を補償します。
乗 組 員 厚 生 共 済	ノ リ コ ー	漁船乗組員、漁業従事者などの事故による万一の場合等を保障する短期型の共済です。

長期共済

種 類	商品名	商品内容の紹介
終 身 共 済	大 海 原	万一の場合を一生涯保障する共済です。医療共済や特約を付加し、入・通院のほか、長生きへの祝金等をお受取いただけます。
特 別 終 身 共 済	マ イ プ ラ ン +	健康に不安のある方や高齢の方向けの共済で、一生涯の死亡保障で老後のもしもに備えられます。
定 期 満 期 共 済	大 漁 旗	一定期間中の万一に場合を保障し、満期時には満期共済金をお受取いただける、保障と貯蓄を兼ね備えた共済です。
中 途 給 付 共 済	ぼ け っ と	万一の保障のほか、ご加入後3年ごとに中途給付金をお受取いただけますので、ご旅行や趣味の資金としてご利用いただけます。
特 別 養 老 共 済	マ イ プ ラ ン	健康に不安のある方や高齢の方向けの共済で、70歳または80歳を満期とします。満期時には満期共済金をお受取いただけます。
こ ど も 共 済	未 来	契約者を親とし、被共済者をお子様とする、お子様の万一の場合の保障と教育資金造成を兼ね備えた共済です。

種 類	商品名	商品内容の紹介
漁 業 者 老 齢 福 祉 共 済	漁 業 者 ね ん き ん	60歳または65歳から年金が受け取れ、終身年金コース、確定年金コースの計6種類のなかから生活設計に併せてご自由に選択できます。
漁 業 者 国 民 年 金 基 金 共 済	な ぎ さ 年 金	漁業従事者向けの国民年金に上乘せる公的年金制度で、65歳以降終身にわたり年金が売れ取られます。

商品の詳しい内容については、組合本所・総合支所・各支所・出張所の窓口へお問合せください。



各種手数料一覧

※ 各種手数料には消費税（５％）が含まれています。

１．内国為替の取扱手数料（１件につき）

区 分	金 額	送 金	振 込			
			窓口扱	ATM扱	JFマリンバンク扱	文書扱
系 統 宛	3 万 円 未 満	420円	210円	105円	105円	210円
	3 万 円 以 上	420円	420円	315円	315円	420円
他 行 宛	3 万 円 未 満	630円	525円	420円	420円	420円
	3 万 円 以 上	630円	735円	630円	630円	630円

２．代金取立手数料

区 分	同 一 手 形 交 換 所	左記以外	
		普 通	至 急
系 統 宛	無 料	420円	420円
他 行 宛	420円	630円	840円

３．その他の手数料

区 分	手数料
振 込 ・ 送 金 の 組 戻	630円
不 渡 手 形 返 却	630円
取 立 手 形 組 戻	630円

４．ＡＴＭ利用手数料

時 間		お取引	組合内取引	県 外 漁協系統取引	信農連・農協取引 MICS加盟店取引 他 行 取 引
平 日	８：４５～１８：００	入金	無料	105円	—
		出金	無料	105円	105円
		為替	無料	—	—
	１８：００～２１：００	入金	無料	105円	—
		出金	105円	210円	210円
		為替	105円	—	—
土 曜 日	９：００～１４：００	入金	無料	—	—
		出金	無料	105円	105円
		為替	無料	—	—
	１４：００～１７：００	入金	無料	—	—
		出金	105円	210円	210円
		為替	105円	—	—
日 祝 日	９：００～１７：００	入金	無料	—	—
		出金	105円	210円	210円
		為替	105円	—	—

A T M設置場所

設置場所	所在地	連絡先店舗	営業時間
本 所	石巻市開成1-27	資金課 0225-21-5713	平 日／8：00～21：00 土休日／9：00～17：00
気 仙 沼 総 合 支 所	気仙沼市港町503-6	信用共済課 0226-22-6006	平 日／8：45～19：00 土休日／9：00～17：00
塩 釜 総 合 支 所	塩釜市新浜町3丁目6-27	信用共済課 022-361-9210	平 日／8：45～19：00 土休日／9：00～17：00
石巻湾支所	石巻市塩富町1丁目1-3	本所；資金課 0225-21-5713	平 日／8：00～21：00 土休日／9：00～17：00
七ヶ浜支所 (菖蒲田)	宮城郡七ヶ浜町菖蒲田浜字宅地117-1	信用共済課 022-349-6222	平 日／8：45～19：00 土休日／9：00～17：00
七ヶ浜支所 (代ヶ崎)	宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字西21-72	信用共済課 022-349-6222	平 日／8：45～19：00 土休日／9：00～17：00
七ヶ浜支所 (東宮浜)	宮城郡七ヶ浜町東宮浜字鶴ヶ湊90	信用共済課 022-349-6222	平 日／8：45～19：00 土休日／9：00～17：00

* その他セブン銀行並びに提携A T Mがご利用になれます。

5. その他の各種手数料

貯金・貸出業務関係

* 当座貯金手数料			
▷ 小切手帳交付手数料	1冊につき		1,050円
▷ 手形帳交付手数料	1冊につき		1,050円
* 再発行手数料			
▷ 通帳・証書の再発行（1冊または1葉）			1,050円
▷ キャッシュ・カードの再発行			1,050円
注）上記は、お客様の明らかな責による紛失。毀損等の場合に申し受けます。			
* 各種残高証明書及び履歴証明関係手数料			
▷ 残高証明書			
定期・定型様式	1通につき		420円
随時発行	1通につき		630円
漁協所定様式以外のもの	1通につき		2,100円
取引履歴証明書（未記帳取引を含む）	1通につき		2,100円
注1）取引履歴・未記帳取引は1ヵ月分を1通とします。			
注2）住宅取得減税・公共団体への残高証明書は除きます。			

窓口業務関係

* 両替等

区 分	手数料
1 ～ 50枚 まで	無 料
51 ～ 500枚 まで	210円
501 ～ 1,000枚 まで	315円
1,001 ～ 1,500枚 まで	420円
1,501 ～ 2,000枚 まで	630円
以降、1～500枚加算ごとに315円を加算します。	

資 料 編

組合の組織

組合員数

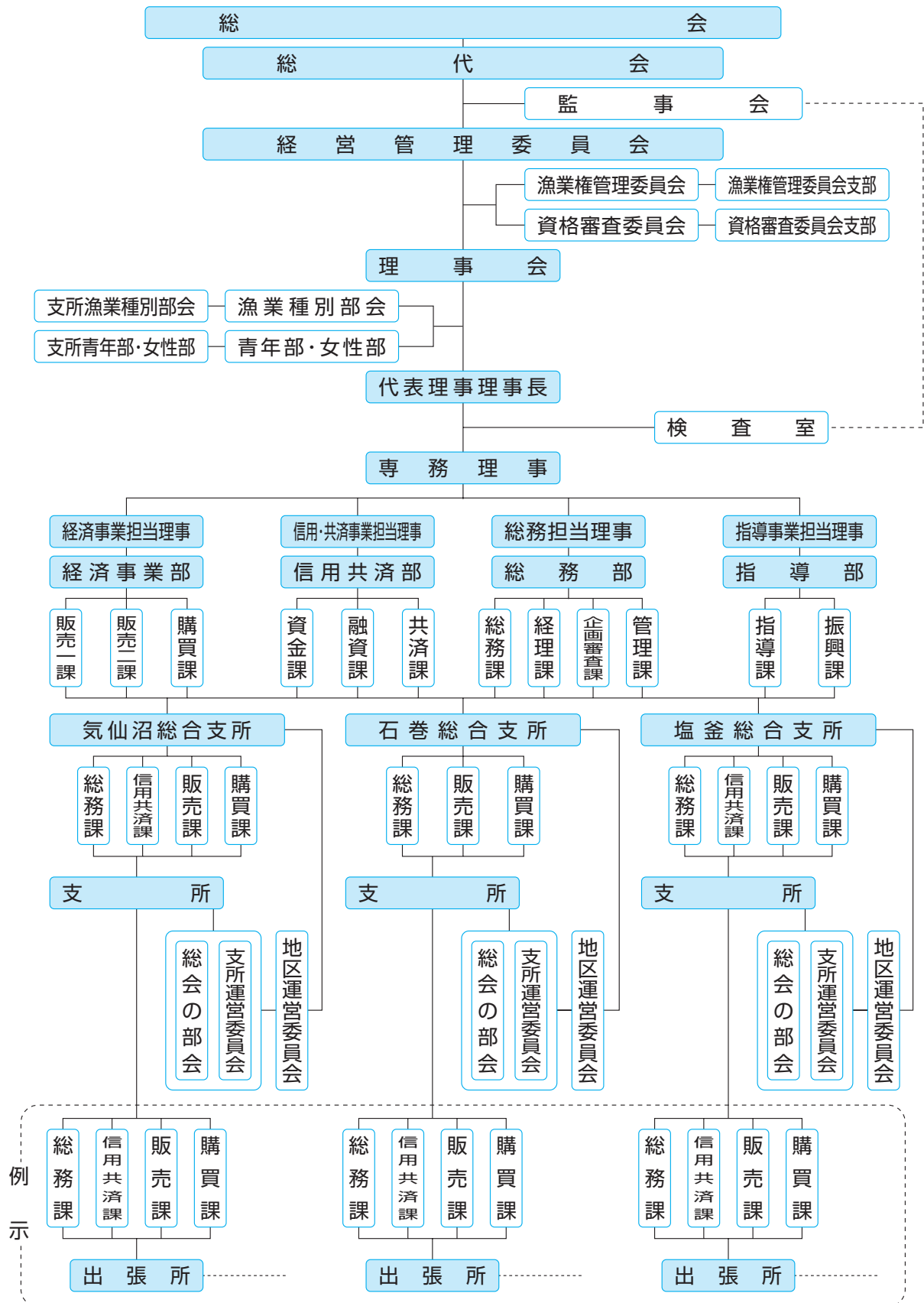
資 格 別	平成19年度	平成20年度
正 組 合 員	7,631人	7,369人
准 組 合 員	3,174人	3,050人
合 計	10,805人	10,419人

役 員

(平成21年3月末)

	役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名	就任年月日	備 考
経 営 管 理 委 員	会長	常 勤	木村 稔	平成19年4月1日	表浜支所運営委員会委員
	副会長	非常勤	齋藤 吉勝	平成19年4月1日	七ヶ浜支所運営委員会副委員長
	委員	非常勤	尾形 健夫	平成19年4月1日	宮戸支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	千葉 眞澄	平成19年4月1日	塩釜市浦戸支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	菊地 伸悦	平成19年4月1日	亘理支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	佐々木憲雄	平成19年4月1日	志津川支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	丹野 一雄	平成19年4月1日	石巻湾支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	齋藤 孝正	平成20年6月27日	気仙沼地区支所運営委員会委員
	〃	非常勤	阿部 彰喜	平成19年4月1日	女川町支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	畠山 政則	平成19年4月1日	唐桑支所運営委員会副委員長
	〃	非常勤	高橋 兼次	平成19年4月1日	歌津支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	大和 久男	平成20年6月27日	雄勝町東部支所運営委員会副委員長
理 事	代表理事理事長	常 勤	阿部力太郎	平成19年4月1日	員外
	専務理事	常 勤	船渡 隆平	平成19年4月1日	員外
	理事	常 勤	平塚 捷幸	平成19年4月1日	員外(指導事業担当)
	理事	常 勤	鶴見 哲郎	平成19年4月1日	員外(総務担当)
	理事	常 勤	佐藤 徳弥	平成19年4月1日	員外(信用・共済事業担当)
	理事	常 勤	芳賀 長恒	平成19年4月1日	員外(経済事業担当)
監 事	代表監事	非常勤	伏見 眞司	平成19年4月1日	石巻地区支所運営委員会委員長
	監事	非常勤	鳳京 仁一	平成19年4月1日	大谷本吉支所運営委員会委員長
	〃	非常勤	鈴木 利雄	平成19年4月1日	七ヶ浜支所
	常勤監事	常 勤	長山 秀峰	平成20年6月27日	員外

組織機構図



店舗一覧

店舗名称	〒番号	住 所	電話番号	F A X 番号
気仙沼総合支所	988-0021	気仙沼市港町503- 6	0226-22-0710	0226-24-4071
信用共済課			0226-22-6006	0226-24-4010
唐 桑 支 所	988-0535	気仙沼市唐桑町字馬場176- 1	0226-32-3180	0226-32-3492
気仙沼地区支所	988-0222	気仙沼市長磯船原32	0226-27-3030	0226-27-2846
大 島 出 張 所	988-0611	気仙沼市田尻210	0226-28-2002	0226-28-2171
鹿 折 出 張 所	980-0000	気仙沼市魚浜町11- 2	0226-22-0258	0226-22-1641
松 岩 出 張 所	988-0113	気仙沼市松崎片浜106-159	0226-22-1303	0226-22-1304
大 谷 本 吉 支 所	988-0273	本吉郡本吉町三島14- 3	0226-44-2221	0226-44-2224
本 吉 出 張 所	988-0323	本吉郡本吉町今朝磯35- 1	0226-42-2112	0226-42-2113
歌 津 支 所	988-0451	本吉郡南三陸町歌津字菅の浜194	0226-36-2002	0226-36-2344
名 足 出 張 所	988-0431	本吉郡南三陸町歌津字名足81- 2	0226-36-2028	0226-36-2338
志 津 川 支 所	986-0742	本吉郡南三陸町志津川字本浜町115	0226-46-2800	0226-46-6672
冷 凍			0226-46-2662	
戸 倉 出 張 所	986-0781	本吉郡南三陸町戸倉字戸倉 3	0226-46-9211	0226-46-9102
戸 倉 S S				
石 巻 総 合 支 所	986-0032	石巻市開成 1 番27	0225-21-5714	0225-21-5644
北上町十三浜支所	986-0201	石巻市北上町十三浜字相川30- 1	0225-66-2011	0225-66-2012
雄勝町雄勝湾支所	986-1336	石巻市雄勝町大字雄勝字上雄勝	0225-57-2211	0225-57-3477
雄勝町東部支所	986-1301	石巻市雄勝町船越字清水311	0225-58-2121	0225-58-2821
女 川 町 支 所	986-2261	牡鹿郡女川町女川浜字大原510	0225-53-2188	0225-53-2199
出 島 出 張 所	986-2211	牡鹿郡女川町出島字出島130	0225-55-2111	
網 地 島 支 所	986-2525	石巻市長渡浜長渡72	0225-49-2211	0225-49-2172
谷 川 支 所	986-2402	石巻市谷川浜中井道13- 4	0225-48-2065	0225-48-2070
泊 浜 支 所	986-2401	石巻市泊浜泊25- 1	0225-48-2175	0225-48-2162
鮫 浦 支 所	986-2403	石巻市鮫浦浜畑27- 1	0225-48-2265	0225-48-2265
前 網 支 所	986-2404	石巻市前網浜前網 6	0225-48-2235	0225-48-2235
寄 磯 支 所	986-2404	石巻市寄磯浜前浜28- 4	0225-48-2251	0225-48-2132
表 浜 支 所	986-2415	石巻市小湊浜西出当12-10	0225-46-2136	0225-46-2753
石 巻 地 区 支 所	986-2135	石巻市渡波字佐須98- 2	0225-24-0391	0225-97-3802
萩 浜 出 張 所	986-2341	石巻市萩浜字横浜山44	0225-90-2211	
月 浦 出 張 所	986-2353	石巻市月浦時月浦無番地	0225-90-2121	0225-90-2122
小 竹 浜 出 張 所	986-2116	石巻市小竹浜字小竹47	0225-97-3711	0225-97-4536
田 代 浜 出 張 所	986-0023	石巻市田代浜字仁斗田無番地	0225-98-2111	
沢 田 出 張 所	986-2102	石巻市沢田字沢田27- 1	0225-24-0730	0225-24-0227
桃 浦 出 張 所	986-2353	石巻市桃浦字上ノ山66-92	0225-90-2221	0225-90-2160
石 巻 市 東 部 支 所	986-2345	石巻市狐崎浜字狐崎屋敷25- 2	0225-90-2131	0225-90-2263
石 巻 湾 支 所	986-2114	石巻市塩富町一丁目 1- 3	0225-24-2111	0225-24-2114
河 北 町 支 所	986-0112	石巻市長面字平六 1- 3	0225-64-2321	0225-65-2373
塩 釜 総 合 支 所	985-0001	塩釜市新浜町三丁目 6-27	022-363-1241	022-361-0466
(信用共済店舗)	985-0001	塩釜市新浜町二丁目 9-32	022-361-9210	022-361-9201
矢 本 支 所	981-0502	東松島市大曲字沼尻14- 2	0225-82-2006	0225-82-3022
鳴 瀬 支 所	981-0414	東松島市大塚字東名 1- 1	0225-88-3133	0225-88-3272
宮 戸 支 所	981-0412	東松島市宮戸字前田57- 1	0225-88-2112	0225-88-3744
宮 戸 西 部 支 所	981-0412	東松島市宮戸字里81-11	0225-88-3311	0225-88-3545
塩釜市浦戸東部支所	985-0194	塩釜市浦戸寒風沢字湊136- 1	022-369-2111	022-369-2122
塩釜市浦戸支所	985-0192	塩釜市浦戸桂島字庵寺30	022-369-2211	022-369-2213
塩釜市第一支所	985-0003	塩釜市北浜一丁目 1-12	022-365-0181	022-365-8011
松 島 支 所	981-0215	宮城郡松島町高城字浜38- 5	022-354-2511	022-354-2570
七ヶ 浜 支 所	985-0803	宮城郡七ヶ浜町花淵浜字上の山117- 1	022-349-6222	022-349-6220
仙 台 支 所	984-0033	仙台市若林区荒浜字中丁36-63	022-288-5886	022-288-6151
関 上 支 所	981-1231	名取市関上四丁目14- 9	022-385-0711	022-385-0148
亘 理 支 所	989-2311	亘理郡亘理町荒浜字築港通り25	0223-35-2111	0223-35-2112
山 元 支 所	989-2111	亘理郡山元町坂元字浜 2- 8	0223-38-0317	0223-38-1574
本 所	986-0032	石巻市開成 1 番27	0225-21-5711	0225-21-5640

 関連会社

会社名	株式会社 宮城県水産会館	株式会社 女川魚市場
代表者名	代表取締役社長 菊地伸悦	代表取締役社長 木村 稔
設立年月日	昭和47年11月 6 日	平成18年 3 月 1 日
事業内容	(1) 事務所賃貸	(1) 委託水産物の受入並びに卸売業務 (2) 水産物の蓄養、販売 (3) 水産加工品の販売 (4) 前各号に附帯する一切の業務
所在地	石巻市開成 1 番27	牡鹿郡女川町宮ヶ崎字宮ヶ崎87番地
施設の概要	宮城県水産会館 平成20年 3 月竣工	女川町地方卸売市場内
資本金総額 (総株主等の議決権数)	211, 388, 000円 (422,776株)	30, 000, 000円 (600株)
うち組合出資額 (組合が保有する議決権数)	205, 088, 000円 (410, 176株)	18, 000, 000円 (360株)
役員数	7人	7人
うち組合役員との兼務者数	4人	3人
うち組合職員との兼務者数 (出向者を含む)	0人	0人
社員数	1人	16人
うち組合出向職員 (兼務者を含む)	1人	0人
組合に対する債務額	307, 000千円	932, 579千円
買 掛 金	0 千円	2, 481千円
借 入 金	307, 000千円	930, 000千円
そ の 他	0 千円	98千円
組合に対する債権額	0 千円	2, 095千円
売 掛 金	0 千円	2, 095千円
組合との取引状況		
組合との取引による収益総額	32, 280千円	77, 401千円
組合との取引による費用総額	3, 750千円	5, 414千円

業 績

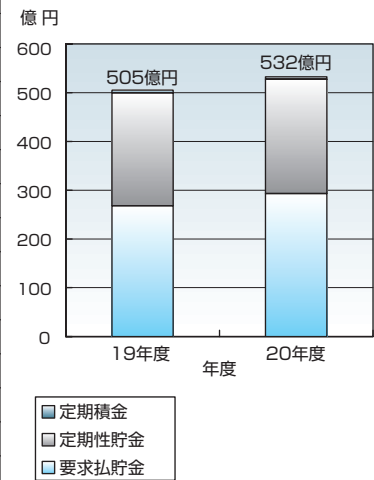
(注) 平成19年度の数値は、県漁連（H19. 9. 28）、信漁連（H19. 10. 1）の包括承継後の実績となっております。

信用事業

(1) 貯金業務 種類別・貯金者別貯金残高

単位：千円

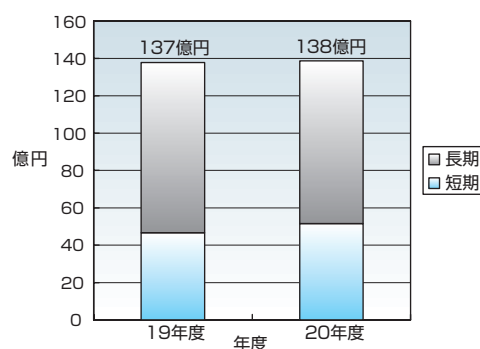
種 類		19年度		20年度	
要求払貯金	当 座 貯 金	103,308	(0.39%)	129,440	(0.44%)
	普 通 貯 金	26,287,559	(97.97%)	27,459,639	(93.60%)
	納 税 準 備 金	88	(0.00%)	88	(0.00%)
	貯 蓄 貯 金	51,995	(0.19%)	45,605	(0.16%)
	別 段 貯 金	390,122	(1.45%)	1,703,037	(5.80%)
定期性貯金	当 座 性 貯 金	26,833,072	(100.00%)	29,337,809	(100.00%)
	定 期 貯 金	22,593,740	(95.40%)	22,905,890	(95.69%)
	積 立 定 期 貯 金	541,947	(2.29%)	517,039	(2.16%)
	定 期 積 金	547,465	(2.31%)	514,655	(2.15%)
預り先別明細	合 計	50,516,224	(100.00%)	53,275,393	(100.00%)
	組 合 員	37,161,289	(73.56%)	37,679,213	(70.73%)
	員 外				
	地 方 公 共 団 体	410,175	(0.81%)	411,500	(0.77%)
その他	そ の 他	12,944,760	(25.63%)	15,184,680	(28.50%)
	合 計	50,516,224	(100.00%)	53,275,393	(100.00%)



(1) 貸出業務

単位：千円

種 類		19年度		20年度		増減
短期	手 形 貸 付 金	4,608,999	(33.46%)	5,101,956	(36.79%)	492,957
	当 座 貸 越	45,468	(0.33%)	55,814	(0.40%)	10,346
	計	4,654,467	(33.79%)	5,157,770	(37.19%)	503,303
長期	証 書 貸 付 金	9,120,558	(66.21%)	7,844,190	(56.56%)	△1,276,368
	うち					
	漁業近代化資金	3,246,160	(23.57%)	2,757,506	(19.88%)	△488,654
	漁業経営維持安定資金	39,234	(0.28%)	0	(0.00%)	△39,234
	水産金融円滑化資金	293,195	(2.13%)	247,494	(1.78%)	△45,701
	漁業経営高度化促進支援資金	100,000	(0.73%)	90,000	(0.65%)	△10,000
	低気圧災害対策資金	592,950	(4.30%)	485,500	(3.50%)	△107,450
金融機関貸付	計	4,271,539	(31.01%)	3,580,500	(25.82%)	△691,039
	金 融 機 関 貸 付	0	(0.00%)	867,000	(6.25%)	867,000
合 計		13,775,026	(100.00%)	13,868,960	(100.00%)	93,934
うち員外貸付	地 方 公 共 団 体	299,425	(6.18%)	265,813	(4.29%)	△33,612
	金 融 機 関	0	(0.00%)	867,000	(13.98%)	867,000
	そ の 他	4,547,646	(93.82%)	5,068,817	(81.73%)	521,171
	計	4,847,071	(100.00%)	6,201,630	(100.00%)	1,354,559



(2) 為替業務

単位：千円

種 類			19年度		20年度	
			仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
種 類	送 金 ・ 振 込	(件数)	(51,067)	(46,604)	(46,688)	(41,574)
		金額	98,380,243	99,772,917	94,117,901	95,214,917
	代 金 取 立	(件数)	(32)	(212)	(38)	(138)
		金額	33,012	1,141,027	34,410	765,893
	合 計	(件数)	(51,099)	(46,816)	(46,726)	(41,712)
		金額	98,413,255	100,913,944	94,152,311	95,980,810

(3) その他の業務

単位：千円

区 分	19年度				20年度			
	組 合 員		組 合 員 以 外		組 合 員		組 合 員 以 外	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金融機関等の業務の代理に付随して行う保証	42	38,102	11	14,383	22	54,675	32	7,647

共済事業

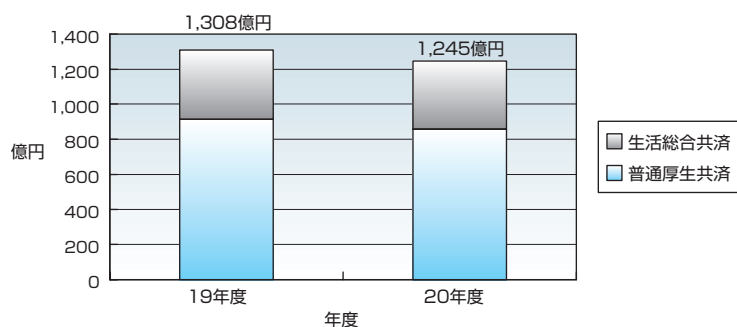
長期共済保有高

単位：百万円

種 類	19年度		20年度	
	件数	共済金額	件数	共済金額
普 通 厚 生 共 済	12,500	91,286	11,729	85,663
生 活 総 合 共 済	3,434	39,579	3,370	38,923
合 計	15,934	130,865	15,099	124,586
(共水連元受契約) 漁業者老齢福祉共済	1	119	3,136	120

注1) 金額は保障金額（漁業者老齢福祉共済は基本年金額）を表示しております。

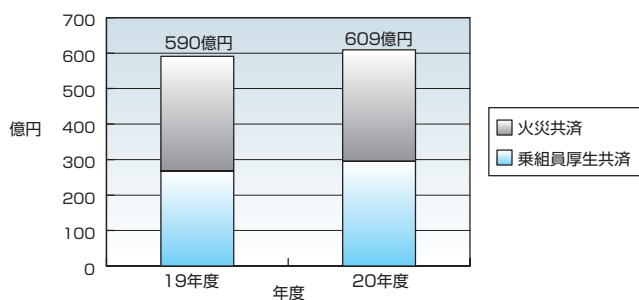
注2) 漁協の共済事業は、漁協、全国共済水産業協同組合連合会の2段階それぞれにて機能分担しており、共済事業が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当組合が負う共済責任につきましては、全国共済水産業協同組合連合会へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。



短期共済保有高

単位：百万円

種 類	19年度	20年度
乗組員厚生共済	26,815	29,509
火 災 共 済	32,238	31,422
合 計	59,054	60,931



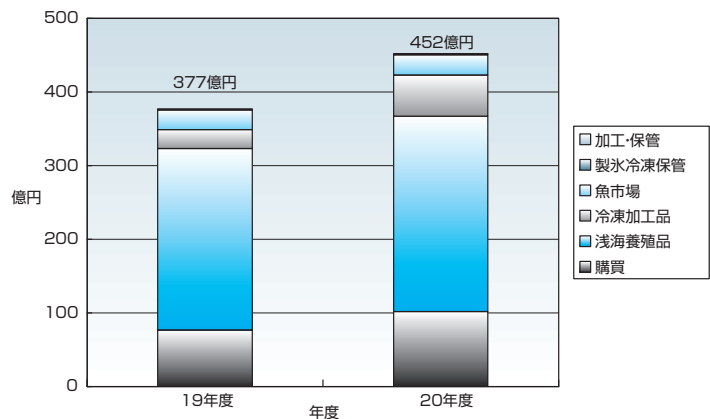
経済事業

経済事業取扱高

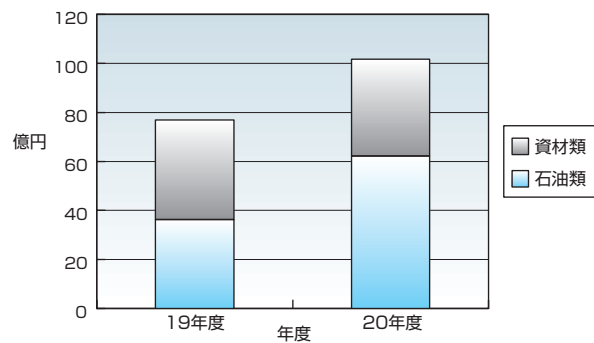
単位：百万円

種 類	19年度	20年度
購 買	7,694	10,170
浅 海 養 殖 品	24,606	26,551
冷 凍 加 工 品	2,621	5,576
魚 市 場	2,653	2,774
製 氷 冷 凍 保 管	128	123
加 工 ・ 保 管	10	16
取 扱 高 合 計	37,715	45,212

経済事業取扱高の推移



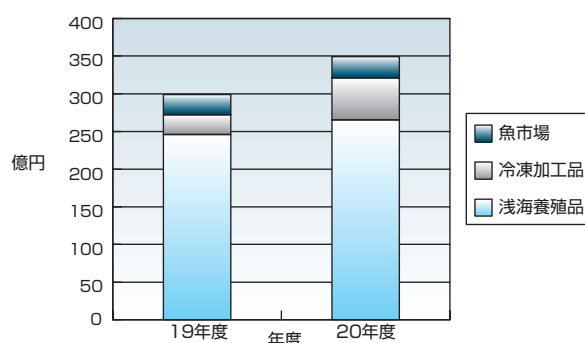
購買事業



単位：千円

品 目			期 首 繰越高 (A)	本年度受入高		当 期 末 棚 卸 高 (C)	当 期 供給原価 (A)+(B)-(C)	当 期 供 給 高
				受入高 合 計 (B)	うち系統 利 用 高			
漁 業 用 資 材	石 油 類	A 重 油	55,445	4,687,729	3,777,348	12,110	4,731,064	4,875,005
		軽 油	28,288	465,850	75,884	11,674	482,464	532,218
		ガ ソ リ ン	10,562	436,547	118,636	9,366	437,743	470,402
		灯 油	4,902	228,346	55,370	2,767	230,481	261,763
		潤 滑 油	10,137	52,242	37,803	7,213	55,166	65,761
		その他石油類	6,935	7,003	403	2,330	11,609	13,262
		(計)	116,272	5,877,721	4,065,447	45,463	5,948,529	6,218,413
	資 材 類	漁 網 綱 類	19,463	267,817	29,931	19,892	267,388	287,116
		舶 用 機 器 類	1,002	134,537	0	1,346	134,193	141,785
		一 般 機 器 類	8,283	198,238	3,716	6,712	199,809	214,357
		染 塗 料	4,641	25,931	7,908	4,844	25,729	28,885
		ゴ ム 製 品	28,286	73,185	16	27,855	73,616	83,734
		餌 飼 料	30,100	1,424,218	1,018,639	9,332	1,444,987	1,483,078
		魚 箱 類	3,230	64,290	0	3,153	64,366	71,979
		包 装 資 材	29,363	234,470	100,919	25,526	238,308	294,874
		その他漁業資材	51,185	1,165,485	242,035	34,248	1,182,422	1,274,686
	(計)	175,556	3,588,175	1,403,167	132,911	3,630,820	3,880,499	
生 活 物 資			7,565	56,953	1,917	5,883	58,636	71,436
合 計			299,394	9,522,850	5,470,532	184,258	9,637,986	10,170,350

販売事業



① 受託販売

単位：数量：t，金額：千円

品目		当期取扱高				受入手数料	
		取扱高合計		うち系統利用高			
		数 量	金 額	数 量	金 額	手数料	金 額
生鮮魚貝藻類	鮮 魚 類	45,135	10,414,298	45,135	10,414,298	2.70%	261,344
	貝 類	23,292	8,597,742	23,292	8,597,742	5.85%	506,836
	海 藻 類	4,966	992,023	4,966	992,023	4.91%	60,834
	そ の 他	5,512	867,839	5,512	867,839	3.21%	29,788
	(計)	78,907	20,871,904	78,907	20,871,904	4.19%	858,804
水産製品・加工品	冷 凍 品	19,211	2,599,204	2,269	220,855	4.07%	93,143
	海 藻 類	626,778千枚 4,297	8,289,616	626,778千枚 4,297	8,289,616	6.49%	563,439
	そ の 他	2,587	940,669	26	11,807	6.66%	41,728
	(計)	26,096	11,829,490	6,593	8,522,280	6.10%	698,311
そ の 他		253	152,709	253	152,709	3.33%	4,985
合 計		626,778千枚 105,257	32,854,105	626,778千枚 85,754	29,546,895	4.72%	1,562,101

② 買取販売

単位：数量：t，金額：千円

品 目		前期繰越高 (A)		当期仕入高 (B)		当期末棚卸高 (C)		当期販売原価 (A)+(B)-(C)		当期販売高	
		数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	手数	金 額
生鮮魚貝藻類	鮮 魚 類	0	22	89	23,212	0	150	89	23,084	89	29,354
	貝 類	23	2,959	1,234	78,028	22	927	1,235	80,059	1,235	97,987
	そ の 他	0	0	30	10,648	0	0	30	10,648	30	12,190
	(計)	23	2,981	1,354	111,889	22	1,077	1,355	113,793	1,355	139,532
水産製品・加工品	冷 凍 品	1,593	577,960	8,738	1,415,635	2,854	545,051	7,478	1,448,544	7,478	1,490,746
	海 藻 類	115	5,606	664	17,769	162	5,847	617	17,529	617	25,551
	そ の 他	56	36,856	266	359,137	38	34,062	283	361,931	283	392,356
	(計)	1,766	620,423	9,669	1,792,542	3,056	584,961	8,379	1,828,004	8,379	1,908,712
合 計		1,789	623,405	11,024	1,904,431	3,078	586,038	9,735	1,941,798	9,735	2,048,245

製氷冷凍事業

① 氷製造販売

単位：数量：t，金額：千円

区 分	前期繰越高 (A)		当期製造及び受入高 (B)		当期末棚卸高 (C)		当期販売原価 ((A)+(B)-(C))		当期供給高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
自 家 製 造	2	3,933	1,056	5,536	275	1,379	782	8,090	782	18,761
仕 入	29	431	286	1,615	50	175	265	1,871	265	10,340
合 計	31	4,365	1,343	7,152	326	1,554	1,047	9,962	1,047	29,101

(注) 製氷日産能力13.8トン、貯氷能力386トン

② 冷凍冷蔵

単位：千円

区 分	入 出 庫 明 細				冷凍保管料
	前期繰越	当期入庫	当期出庫	当期末在庫	
受 託 製 品	580c/s	683,328c/s	683,338c/s	570c/s	2,745

(注) 冷蔵庫の規模 凍結日産3トン、冷蔵70トン

③ 買取冷凍販売

単位：数量：t，金額：千円

区 分	前期繰越高 (A)		当期製造及び受入高 (B)		当期末棚卸高 (C)		当期販売原価 ((A)+(B)-(C))		当期販売高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
さんま	0	0	55	4,288	6	486	48	3,802	48	4,375
さば	11	707	135	9,650	28	2,033	118	8,324	118	9,717
いわし	11	534	140	5,812	0	13	152	6,333	152	8,009
小女子	3	159	19	988	2	116	21	1,030	21	1,153
たこ	0	0	36	15,981	0	0	36	15,981	36	16,163
秋さけ	0	0	342	49,361	0	0	342	49,361	342	50,059
その他	5	694	52	1,629	5	179	52	2,144	52	1,714
合 計	31	2,096	783	87,711	43	2,829	771	86,978	771	91,194

加工事業

単位：千円

品 目	数 量	受入加工料
乾 の り	7,975c/s	13,329

保管事業

単位：千円

品 目	入 出 庫 明 細				受入保管料
	前期繰越高	当期入庫	当期出庫	当期末在庫	
乾 の り	836c/s	1,863c/s	1,010c/s	1,689c/s	1,172
冷 蔵 品					1,947
合 計					3,119

利用事業

単位：千円

区 分	受入利用料	備 考
の り 加 工 場	6,601	
漁 船 巻 揚 施 設	466	
漁 村 セ ン タ ー 等	1,664	
作 業 場	2,323	
赤 外 線 カ メ ラ	1,059	
洗 浄 機	4,425	
陸 上 採 苗 施 設	24,917	
冷 凍 庫	1,294	
倉 庫 等	3,387	
ク レ ー ン	3,272	
船 舶	1,487	
係 船 利 用 料	22,241	
各 種 処 理 場 等	70,937	
船 揚 場 使 用 料	1,650	
上 架 料	8,176	
遊 漁 船 関 係	196	
駐 車 料	1,412	
直 売 所	1,796	
敷 地 利 用 料	2,862	
そ の 他	642	
合 計	160,815	

漁業自営事業

単位：千円

漁業種類	規模	漁獲高	
		数量（トン）	金額
うに（殻付含む）	－	－	101,271
定置	－	－	77,740
なまこ	－	－	7,815
その他の	－	－	2,308
合計		－	189,136

漁場利用事業

単位：千円

区分	規模	利用者数	受入漁場利用料
潮干狩入漁料	22,269 kg	23,763 人	20,426
漁業権行使料（若布）	57 台	2 業者	133
漁業権行使料	195 台	24 業者	4,512
合計			25,072

指導事業

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで） 単位：千円

科目		予算額	決算額	差引増減
収入	(1) 指導事業賦課金	50,907	49,303	△1,604
	(-) 賦課金仮受金	0	0	0
	(2) 繰入教育情報資金	712	0	△712
	(3) 受入漁業料	314,624	320,211	5,587
	(4) 指導事業補助金	60,377	61,807	1,430
	(5) 指導事業助成金	16,681	32,144	15,463
	(6) 共済保険手数料	23,129	30,078	6,949
	(7) 指導事業雑収入	77,059	96,788	19,728
	(収入合計)	543,490	590,334	46,843
支出	(1) 教育情報費	38,817	40,617	1,800
	(2) 繁殖保護費	111,520	108,679	△2,841
	(3) 漁場管理費	68,924	82,401	13,477
	(4) 資源管理費	19,145	23,807	4,662
	(5) 営漁指導費	15,790	19,621	3,831
	(6) 遭難救助費	1,335	331	△1,004
	(7) 生活改善費	8,410	8,186	△224
	(8) 共済保険費	422	292	△130
	(9) 指導事業雑支出	6,050	14,749	8,699
	(支出合計)	270,413	298,685	28,271
差引額		273,077	291,648	18,571

貸借対照表

単位：千円

資 産			負債及び純資産		
科 目	19年度	20年度	科 目	19年度	20年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	46,005,837	49,247,807	1 信用事業負債	51,155,646	53,926,243
(1) 現金	950,132	945,739	(1) 貯金	50,516,224	53,275,393
(2) 預け金	33,223,491	35,777,383	(2) 借入金	500,290	500,000
系統預け金	31,219,830	34,171,292	(3) その他の信用事業負債	86,646	88,528
系統外預け金	2,003,661	1,606,090	(4) 債務保証	52,485	62,322
(3) 貸出金	13,775,026	13,868,960			
(4) その他の信用事業資産	157,581	139,724			
(5) 債務保証見返	52,485	62,322			
(6) 貸倒引当金	△2,152,880	△1,546,322			
2 共済事業資産	335,585	6,111	2 共済事業負債	651,425	406,794
(1) 未収共済付加収入	7,360	6,111	(1) 共済資金	253,162	340,189
(2) 共済貸付金	328,224	0	(2) 責任準備金	70,038	66,604
			(3) 共済借入金	328,224	0
3 流動資産	5,326,935	4,339,802	3 流動負債	2,714,664	2,623,747
(1) 受取手形	30,259	70,049	(1) 経済事業未払金	2,263,774	2,264,864
(2) 経済事業未収金	5,016,373	4,006,342	(2) 経済事業雑負債	53,220	41,430
(3) 経済事業雑資産	1,620	4,370	(3) 賦課金仮受金	115	70
(4) 棚卸資産	940,478	784,374	(4) 未払法人税等	9,890	8,550
(5) その他の流動資産	253,764	232,544	(5) その他の流動負債	387,664	308,832
(6) 貸倒引当金	△915,560	△757,878			
4 固定資産	6,770,013	7,776,781	4 固定負債	575,456	598,870
(1) 有形固定資産	3,787,587	3,672,721	(1) リース債務	0	17,780
減価償却資産	8,927,108	9,132,535	(2) 受入保証金	507,120	512,442
減価償却累計額	△6,260,990	△6,580,068	(3) その他固定負債	68,336	68,648
土地	1,121,468	1,120,255			
(2) 無形固定資産	146,021	116,732	5 諸引当金	165,345	209,050
(3) 外部出資	2,561,003	3,719,803	(1) 賞与引当金	112,801	123,521
系統出資	1,767,740	2,926,790	(2) 退職給付引当金	45,939	79,645
系統外出資	570,175	569,925	(3) 遭難救助引当金	6,604	5,883
子法人等出資	223,088	223,088			
(4) 長期特定資産	47,217	45,097	負債の部合計	55,262,539	57,764,706
(5) 長期前払資産	0	37,897	(純 資 産 の 部)		
(6) その他の固定資産	228,183	184,528	1 出資金	4,272,124	4,203,265
5 繰延資産	47,502	2,220	2 資本準備金	99,162	113,619
			3 利益剰余金	△1,115,832	△676,749
			(1) 利益準備金	318,937	318,937
			(2) その他利益剰余金	△1,434,769	△995,686
			特別積立金	225,583	123,210
			特別準備金	7,684	0
			当期末処分剰余金	△1,668,038	△1,118,897
			(うち、当期利益)	(5,853)	(446,767)
			組合員資本合計	3,255,453	3,640,135
			1 土地再評価差額金	△32,119	△32,118
			評価・換算差額等合計	△32,119	△32,118
資産の部合計	58,485,874	61,372,723	純資産の部合計	3,223,335	3,608,017
			負債及び純資産の部合計	58,485,874	61,372,723

損益計算書

単位：千円

科 目	19年度	20年度
1 事業総利益	2,819,075	3,425,471
(1) 信用事業収益	526,912	967,791
資金運用収益	359,254	772,086
(うち預け金利息)	(51,634)	(119,482)
(うち貸出金利息)	(216,114)	(386,599)
(うちその他受入利息)	(91,506)	(266,004)
役務取引等収益	17,053	29,033
その他経常収益	150,605	166,670
(2) 信用事業直接費	158,841	325,905
資金調達費用	66,945	140,723
(うち貯金利息)	(65,428)	(137,960)
(うち給付補てん備金繰入)	(484)	(1,022)
(うち借入金利息)	(752)	(1,499)
(うちその他支払利息)	(281)	(240)
役務取引等利息	87,556	162,597
その他事業直接費	4,370	22,584
信用事業総利益	368,041	641,885
(3) 共済事業収益	147,031	127,599
(4) 共済事業直接費	24,267	7,347
共済事業総利益	122,763	120,252
(5) 購買事業収益	7,746,383	10,245,596
(6) 購買事業直接費	7,271,840	9,709,021
購買事業総利益	474,543	536,574
(7) 販売事業収益	2,626,598	3,884,778
(8) 販売事業直接費	1,363,348	2,332,662
販売事業総利益	1,263,249	1,552,115
(9) 製氷冷凍事業収益	128,489	123,041
(10) 製氷冷凍事業直接費	109,573	109,726
製氷冷凍事業総利益	18,915	13,315
(11) 加工事業収益	7,431	13,329
(12) 加工事業直接費	3,966	5,737
加工事業総利益	3,464	7,592
(13) 保管事業収益	3,346	3,119
(14) 保管事業直接費	634	915
保管事業総利益	2,712	2,204
(15) 利用事業収益	191,327	188,170
(16) 利用事業直接費	79,485	75,444
利用事業総利益	111,842	112,726
(17) 漁業自営事業収益	191,232	190,338
(18) 漁業自営事業直接費	62,601	57,456
漁業自営事業総利益	128,631	132,881
(19) 漁場利用事業収益	21,807	25,884
(20) 漁場利用事業直接費	8,156	12,737
漁場利用事業総利益	13,651	13,146
(21) 指導事業収入	592,105	590,334
(22) 指導事業支出	282,046	298,685
指導事業収支差額	310,059	291,648
(23) 無線・有線事業収入	18,635	18,255
(24) 無線・有線事業支出	17,434	17,127
無線・有線事業収支差額	1,200	1,127
2 事業管理費	2,866,574	3,407,905
事業利益	△47,498	17,566
3 事業外収益	3,350,647	308,346
4 事業外費用	3,280,825	204,691
経常利益	22,323	121,220
5 特別利益	11,122	431,752
6 特別損失	24,698	97,655
税引前当期利益	8,747	455,317
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,550
法人税等調整額	△2,159	—
土地再評価差額金取崩額	△4,835	—
当期剰余金	5,853	446,767
前期繰越損失金	1,673,891	1,565,664
当期末処分剰余金	△1,668,038	△1,118,897

貸借対照表および損益計算書の注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当なし

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りです。
 その他有価証券（外部出資含む）の評価は、移動平均法による原価法です。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次の通りです。
 - 1) 繰越購買品に係る評価は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）です。
 - 2) 繰越販売品に係る評価は個別法並びに総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）です。
 - 3) 繰越原材料に係る評価は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）です。
3. 固定資産の減価償却の方法は次の通りです。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 1) 減価償却資産の償却方法は定率法です。
 - 2) 平成10年4月1日以降取得の建物の償却方法は定額法です。
 - 3) 取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却を行なっています。
 - 4) 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の一部の小額減価償却資産については取得時に費用処理しています。
 - 5) 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 (追加情報)
 法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等については、従来の償却方法によった場合と比べ、減価償却費及び累計額は8,774千円増加し、税引前当期利益は同額減少しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェアの償却方法は定額法です。
 - (3) リース資産
 リース資産のうち、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 長期前払費用の処理方法は次の通りです。
 漁港航路浚渫等については5年で每期均等額で償却しております。
 魚礁等については10年で每期均等額で償却しております。
 築磯等については15年で每期均等額で償却しております。
5. 繰延資産の処理方法は次の通りです。
 創業費については5年で每期均等額で償却しております。
6. 引当金の計上方法は次の通りです。
 - 1) 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準及び経理規程に則り、次の通り計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上し、また、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当

該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して高い方の金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査監査署が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

3) 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当事業年度末に帰属する額を計上しております。

4) 遭難救助引当金は、5年間に亘り組合員1人当たり、1,000円を積立てることとし、当事業年度は、その1/5年分を計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

8. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

9. 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

10. 棚卸資産の評価基準は、従来は個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることに伴い、当事業年度から個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定することに変更しており、この変更により従来の評価基準によった場合と比べ、棚卸資産の残高は7,520千円減少し、税引前当期利益が7,520千円減少しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は349,872千円であります。

2. 固定資産の減価償却累計額は6,580,068千円、圧縮記帳累計額は270,161千円(うち、当期圧縮記帳額は140,004千円)です。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛・複写機等については、リース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産は、次の通りです。

担保に供している資産 系統預け金 6,000,000千円

5. 子会社等に対する金銭債権総額は2,095千円です。

6. 子会社等に対する金銭債務総額は1,239,579千円です。

7. リスク管理債権の内訳

1) 貸出金のうち、破綻先債権額は31,265千円、延滞債権額は1,950,425千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,200千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は489,524千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の

支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,476,414千円です。なお、上記1)から4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は▲32,118千円です。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高は次の通りです。

名 称	事業取引による取引高		事業取引以外の取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
㈱宮城県水産会館	3,750千円	32,280千円	0千円	0千円
㈱女川魚市場	5,414千円	77,401千円	0千円	0千円

2. 当事業年度において固定資産の減損損失を次の通り特別損失に計上しました。

1) グループिंगの方法

業務用資産については、本所を共用資産とし、管理会計の最小区分である支所単位でグループिंगし、事業外資産と遊休資産については物件ごとに個別の資産グループとしております。

2) 当事業年度において減損損失を認識した資産又は資産グループ

場 所	用 途	種 類	減損損失
名 取 市 (関上支所)	事 業 所	建 物	29,911千円
		構 築 物	12,183千円
		機 械 装 置	163千円
		工 具 器 具 備 品	64千円
		土 地	1,214千円
		電 話 加 入 権	50千円
合 計			43,584千円

3) 減損損失に至った経緯

関上支所は事業収支が連続赤字の状態にあり、また、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ることから、減損損失の認識に到ったものです。

4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能額については、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、回収可能価額が算定できないことから、資産グループの各資産をそれぞれ帳簿価額1円まで減額しております。

3. その他特別利益及び特別損失に関する注記

4. 過年度に償却した債権の回収額を取立益として15,142千円計上しております。

5. 特別損失の内訳

1) 過年度棚卸資産修正額

平成20年度期首繰越購買品の帳簿価額299,394千円のうち44,235千円について、平成19年度における購買品供給原価として計上すべきものでありましたが、システムの不具合と会計処理の誤りにより、平成20年度期首繰越購買品に含め計上していたことが当事業年度に入り判明いたしました。

本件が発生した経緯について内部調査を行った結果、不正・虚偽表示の意図はなく誤謬によるものであると判断し、平成19年度における損益の修正を行なうため、平成20年度損益計算書における「特別損失」の部に「過年度棚卸資産修正額」44,235千円を計上しております。

2) 過年度減価償却修正額

償却資産に対する減価償却費の計上は、当組合規定に基づき毎期（毎月）継続的に計上していますが、平成19年4月1日の合併以前の1支所において不足が発生していることが当事業年度に入り判明いたしました。

本件については減価償却を遡及計算した結果、5,452千円が不足しておりましたので、平成20年度損益計算書における「特別損失」の部に「過年度減価償却修正額」5,452千円を計上しております。

V. 有価証券に関する注記

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次の通りであります。

子会社等株式	
子会社等株式	223,088千円
その他有価証券	
非上場株式（非店頭売買株式を除く）	161,932千円

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下の通りです。

1) 採用している退職給付制度

退職一時金制度

2) 退職給付債務及びその内訳

1. 退職給付債務	79,645千円
2. 退職給付引当金	79,645千円
3. 費用処理されていない過去勤務債務	0千円
4. 費用処理されていない会計基準変更差異	0千円

3) 退職給付費用の内訳

1. 通常の退職給付費用	55,684千円
2. 過去勤務債務の費用処理額	0千円
3. 会計基準変更時差異の費用処理額	0千円
4. 臨時に支払った割増退職金等	0千円

4) 退職給付債務等の計算基礎は、当事業年度末における職員の自己都合退職による要支給額です。

2. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,862千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は502,937千円となっております。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

繰延税金資産	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
賞与引当金	34,743千円	37,674千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,149千円	24,292千円
一般貸倒引当金限度超過額	89,957千円	34,805千円
個別貸倒引当金限度超過額	673,740千円	631,749千円
税務上の繰越欠損金	728,638千円	643,371千円
繰延税金資産小計	1,541,227千円	1,371,891千円
評価性引当額	▲1,541,227千円	▲1,371,891千円
繰延税金資産合計	0千円	0千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	30.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲97.2%	▲1.6%
住民税均等割等	113.1%	1.9%
評価性引当額の増減	—	▲38.0%
その他	11.4%	8.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%	1.9%

Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する重要な事項なし。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

平成21年4月1日、雄勝町雄勝湾漁業協同組合及び矢本漁業協同組合と合併いたしました。

これにより、平成21年度において、資産321,591千円、負債162,918千円、純資産158,673千円が増加する見込です。

Ⅹ. その他の注記

該当する重要な事項なし。



損失処理計算書

第2年度 損失処理案

単位：円

1 当期末処理損失金		1,118,896,844
2 損失金処理額		67,020,181
(1) 特別積立金取崩額	67,020,181	
3 次期繰越損失金		1,051,876,663

貯 金

科目別貯金平均残高

単位：千円

項 目	19年度		20年度		増 減
流 動 性 貯 金	28,222,070	(53.9%)	28,969,474	(53.9%)	747,404
定 期 性 貯 金	23,670,342	(45.2%)	23,689,512	(44.1%)	19,170
そ の 他 の 貯 金	460,220	(0.9%)	1,043,692	(2.0%)	583,472
計	52,352,632	(100.0%)	53,702,678	(100.0%)	1,350,046
譲 渡 性 貯 金	0	(0%)	0	(0%)	0
合 計	52,352,632	(100.0%)	53,702,678	(100.0%)	1,350,046

財形貯蓄残高

単位：千円

項 目	19年度	20年度
財 形 貯 蓄	0	0

貸出金

種類別・用途別・貸出先別貸出金残高

単位：千円

項 目		19年度末		20年度末		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
割 引 手 形		—	—	—	—	—	
手 形 貸 付		4,608,999	33.5%	5,101,956	36.8%	492,957	
証 書 貸 付		9,120,558	66.2%	8,711,190	62.8%	△409,368	
当 座 貸 越		45,468	0.3%	55,814	0.4%	10,346	
金 融 機 関 貸 付		0	0.0%	867,000	6.3%	867,000	
合 計		13,775,026	100.0%	13,868,960	100.0%	93,934	
固 定 金 利 貸 出		12,566,381	91.2%	11,836,021	85.3%	△730,360	
変 動 金 利 貸 出		1,208,645	8.8%	2,032,939	14.7%	824,294	
設 備 資 金		9,120,558	66.2%	7,844,190	56.6%	△1,276,368	
運 転 資 金		4,654,467	33.8%	6,024,770	43.4%	1,370,303	
貸出者区分残高	員内	組 合 員	8,927,955	64.8%	7,667,330	55.3%	△1,260,625
		計	8,927,955	64.8%	7,667,330	55.3%	△1,260,625
	員外	地 方 公 共 団 体	299,425	2.2%	265,813	1.9%	△33,612
		金 融 機 関	0	0.0%	867,000	6.3%	867,000
		そ の 他	4,547,646	33.0%	5,068,817	36.5%	521,171
		計	4,847,071	35.2%	6,201,630	44.7%	1,354,559

科目別貸出金平均残高

単位：千円

項 目	19年度		20年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
割 引 手 形	—	—	—	—	—
手 形 貸 付	6,080,134	39.7%	5,486,840	39.4%	△593,294
証 書 貸 付	9,170,826	59.9%	8,389,877	60.2%	△780,949
当 座 貸 越	49,744	0.3%	52,382	0.4%	2,638
金 融 機 関 貸 付	0	0.0%	4,751	0.0%	4,751
合 計	15,300,704	100.0%	13,933,850	100.0%	△1,366,854

貸出金担保別内訳

単位：千円

項 目	19年度末	20年度末	増 減
貯 金 等	438,313	391,499	△46,814
有 価 証 券	－	－	－
動 産	－	－	－
不 動 産	3,849,431	3,427,773	△421,658
そ の 他 担 保 物	292,400	234,600	△57,800
計	4,580,144	4,053,872	△526,272
漁 信 基 保 証	5,514,690	4,984,599	△530,091
そ の 他 保 証	0	0	0
計	5,514,690	4,984,599	△530,091
信 用	3,680,192	4,830,489	1,150,297
合 計	13,775,026	13,868,960	93,934

債務保証担保内訳

単位：千円

項 目	19年度末	20年度末	増 減
貯 金 等	－	－	－
有 価 証 券	－	－	－
動 産	－	－	－
不 動 産	－	－	－
そ の 他 担 保 物	15,845	11,724	△4,121
計	15,845	11,724	△4,121
漁 信 基 保 証	24,984	40,384	15,400
信 用	11,656	10,214	△1,442
合 計	52,485	62,322	9,837

業種別貸出金残高

単位：千円

項 目	19年度	20年度	増 減
農 林 水 産 業	11,326,380 (82.2%)	10,263,315 (74.0%)	△1,063,065
製 造 業	1,019,876 (7.4%)	1,029,084 (7.4%)	9,208
金融・保険・サービス業	26,840 (0.2%)	892,225 (6.4%)	865,385
不 動 産 業	－ (－)	－ (－)	－
地方公共団体・公社等	397,887 (2.9%)	343,189 (2.5%)	△54,698
そ の 他	1,004,043 (7.3%)	1,341,147 (9.7%)	337,104
合 計	13,775,026 (100.0%)	13,868,960 (100.0%)	93,934

受託貸付金残高

単位：千円

項 目	19年度	20年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 (旧 農 林 公 庫)	202,786	259,402	56,616
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,377,080	1,229,942	△147,138
年 金 資 金 運 用 基 金	1,363	1,140	△223
日 本 政 策 金 融 公 庫 (旧 国 民 公 庫)	58,279	51,070	△7,209
計	1,639,508	1,541,554	△97,954



有価証券

種類別証券平均残高

単位：千円

種 類	19年度		20年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国 債	－	－	－	－	－
地 方 債	－	－	－	－	－
政 府 保 証 債	－	－	－	－	－
金 融 債	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－
外 国 証 券	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－
受 益 証 券	－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

有価証券残存期間別残高

		1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期 間 の 定めなし	合 計
19 年 度	国 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	政 府 保 証 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－
	株 式	－	－	－	－	－	－	－	－
	受 益 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－
20 年 度	そ の 他	－	－	－	－	－	－	－	－
	国 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	政 府 保 証 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－
	株 式	－	－	－	－	－	－	－	－
	受 益 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－	－	－	－

有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

有価証券

保有目的	19年度末			20年度末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	－	－	－	－	－	－
満 期 保 有 目 的	－	－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

1. 本表記載の有価証券は、期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- ① 売買目的有価証券については、期末を貸借対照表額としており、損益0百万円については、当期の損益に含まれております。
- ② 満期保有目的有価証券については、取得原価が貸借対照表額として計上されております。
- ③ その他の有価証券については、時価を貸借対照表額としております。

金銭の信託

	19年度末			20年度末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-

取得価額は貸借対照表額によっております。

時価の算定は、以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によって降ります。

有価証券の利回り

種 類	19年度	20年度
国 債	-	-
地 方 債	-	-
社 債	-	-
合 計	-	-

オフバランスの取引状況

金融発生商品

種 類	契約金額・想定元本額
債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	-
債 権 店 頭 オ プ シ ョ ン	-
債 券 先 物	-
合 計	-

先物取引の時価情報

		19年度末			20年度末		
		取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
債 券	売 建	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

オプション取引の時価情報

			19年度末			20年度末		
			貸借対照表額	時価	評価損益	貸借対照表額	時価	評価損益
債 券 先 物 オプション	売 建	コール	－	－	－	－	－	－
		プット	－	－	－	－	－	－
	買 建	コール	－	－	－	－	－	－
		プット	－	－	－	－	－	－
合 計			－	－	－	－	－	－

		貸借対照表価額			
		19年度		20年度	
		売 建	買 建	売 建	買 建
債 券 店 頭 オプション	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

受託業務・為替業務等

受託貸付金の残高

単位：千円

受 託 先	19年度末	20年度末
日 本 政 策 金 融 公 庫	261,065	310,472
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,377,080	1,229,942
年 金 資 金 運 用 基 金	1,363	1,140
計	1,639,508	1,541,554

内国為替の取扱実績

単位：千円

受 託 先			19年度末		20年度末	
			仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
種 類	送 金 ・ 振 込	件数	51,067	46,604	46,688	41,574
		金額	98,380,243	99,772,917	94,117,901	95,214,917
	代 金 取 立	件数	32	212	38	138
		金額	33,012	1,141,027	34,410	765,893
	計	件数	51,099	46,816	46,726	41,712
		金額	98,413,255	100,913,944	94,152,311	95,980,810

平残・利回り等

粗利益

単位：千円

区 分	平成19年度	平成20年度
資 金 運 用 収 益	359,254	772,086
資 金 調 達 費 用	66,945	140,723
資 金 運 用 収 支	292,308	631,363
役 務 取 引 等 収 益	17,052	29,033
役 務 取 引 等 費 用	82,977	162,597
役 務 取 引 等 収 支	△65,924	△133,564
そ の 他 事 業 収 益	150,605	166,670
受 取 出 資 配 当 金	—	—
受 取 助 成 金	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	—	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他 の 事 業 収 益	150,605	166,670
そ の 他 事 業 費 用	8,947	162,597
そ の 他 事 業 収 支	141,657	4,073
事 業 粗 利 益	368,041	641,885
事 業 粗 利 益 率	1.5%	1.3%

業務純益

	平成19年度	平成20年度
業務純益	—	—

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

単位：千円

区 分	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	実質利回り	平均残高	利息	実質利回り
資金運用勘定	24,366,788	277,986	1.1%	49,041,249	506,081	1.0%
貸出金	7,671,314	216,114	2.8%	13,933,850	386,599	2.8%
預け金	16,695,232	61,872	0.3%	35,107,399	119,482	0.3%
有価証券	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	26,498,031	66,180	0.2%	54,202,678	140,481	0.3%
貯金・定期	26,248,031	65,428	0.2%	53,702,678	138,982	0.3%
借入金	250,000	752	0.3%	500,000	1,499	0.3%
貯金原価率	－	－	2.5%	－	－	5.9%

受取・支払利息の増減額

	19年度増減額	20年度増減額
受取利息		238,270
うち 貸出金	－	170,422
有価証券	－	0
預け金	－	67,848
支払利息	－	74,059
うち 貯金	－	73,071
譲渡性貯金	－	0
借入金	－	748
差 引	－	164,211

経費の内訳

単位：千円

損益計算書科目	平成19年度	平成20年度
人 件 費	1,868,776	2,206,236
役員報酬	60,630	53,373
給料手当	1,439,086	1,674,842
賞与引当金繰入	112,801	123,521
法定福利費	222,773	286,505
厚生費	6,511	12,309
退職給付費用	26,973	55,684
旅 費 交 通 費	36,829	52,665
業 務 費	246,305	299,993
諸 税 負 担 金	86,072	107,830
施 設 費	248,193	327,657
減 価 償 却 費	330,929	368,001
雑 費	49,468	45,520
合 計	2,866,574	3,407,905



諸指標

主要な経営指標

単位：千円

	平成19年度	平成20年度
経常収益	2,819,075	3,425,471
経常利益	22,323	121,220
当期剰余金	5,853	446,767
出資金	4,272,124	4,203,265
出資口数	3,822,124口 (内、50,000口優先出資)	3,753,265口 (内、50,000口優先出資)
純資産額	3,223,335	3,608,017
総資産額	58,485,874	61,372,723
貯金等残高	50,516,224	53,275,393
貸出金残高	13,775,026	13,868,960
有価証券残高	0	0
剰余金配当金額	0	0
・出資配当の額	0	0
・事業利用分量配当の額	0	0
職員数	366	370
単体自己資本比率	12.86%	12.84%

計上諸指標

単位：千円

	19年度末	20年度末
(貯貸率等)		
貯貸率（期末、期中）	27.2%	26.0%
貯預率（期末、期中）	65.7%	67.2%
貯証率（期末、期中）	—	—
1 従業員あたり貯金残高	138,022	143,988
1 店舗あたり貯金残高	1,403,228	1,005,196
1 従業員あたり貸出金残高	37,636	37,484
1 店舗あたり貸出金残高	382,639	261,678
(利益率)		
総資産経常利益率	0.1%	16.6%
資本経常利益率	0.6%	12.5%
総資産当期純利益率	0.0%	0.7%
資本当期純利益率	0.1%	10.4%

自己資本充実の状況

自己資本調達手段の概要に関する事項

自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、経営の健全性強化の為に財務基盤の充実を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成21年3月末における自己資本比率は、経済債権の厳格な自己査定の実施や金融会計処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、12.84%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員からの普通出資と県からの優先出資により調達しております。出資金額は次のとおりです。

普通出資	3,703百万円
優先出資	500百万円

当組合では、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備えて安定的な自己資本比率の維持に努めるため、内部留保による自己資本増強を行なっております。

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しております。これに基づき、当組合における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めております。

自己資本の構成に関する事項

単位：千円

項 目	19年度末	20年度末	項 目	19年度末	20年度末
出資金	4,272,124	4,203,265	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
うち非累積的永久優先出資	500,000	500,000	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	0	0
期限付優先出資	0	0	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	0	0
回転出資金	0	0	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
資本準備金	99,162	113,619	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	0	0
利益準備金	318,937	318,937			
特別準備金	0	0			
任意積立金	233,267	123,210			
繰越剰余金	△1,673,890	△1,565,664			
その他有価証券の評価差損	0	0			
当期剰余金	5,853	446,767			
外部流出予定額	0	0			
営業権相当額	0	0			
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0	控除項目不算入額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	控除項目 計 (D)	0	0
基本的項目 計 (A)	3,255,453	3,640,135	自己資本額 (E=C-D)	3,808,341	4,076,270
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	△32,118	△32,118	リスク・アセット (F)	29,600,953	31,724,010
一般貸倒引当金	476,284	168,253	資産(オン・バランス)項目	24,388,540	26,152,499
負債性資本調達手段等	400,000	300,000	オフ・バランス取引等項目	26,074	22,814
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	0	0	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,186,338	5,548,696
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	400,000	300,000	自己資本比率		
			E		
			F	12.86%	12.84%
補完的項目不算入額	△291,278	0	(参 考)		
補完的項目 計 (B)	552,887	436,134	A		
自己資本総額 (C=A+B)	3,808,341	4,076,270	F	10.99%	11.49%

自己資本の充実に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本額の額及び内訳

単位：千円

信用リスクアセット額 (標準的手法)	平成19年度			平成20年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	533,057	0	0	401,753	0	0
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	46,483	9,297	371	33,828	6,766	271
金融機関及び証券会社向け	33,288,989	6,657,798	266,311	36,707,747	8,035,372	321,415
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	1,598,205	1,198,654	47,946	1,218,222	913,666	36,547
抵当権付住宅ローン	545,782	191,024	7,640	497,318	174,061	6,962
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三ヶ月以上延滞債権	473,496	523,694	20,947	440,356	543,296	21,732
漁業信用基金協会等保証	5,514,693	551,469	22,058	5,024,988	502,499	20,100
上記以外	16,561,037	15,282,679	611,307	16,945,394	15,999,654	639,986
合計	58,561,732	24,414,615	976,580	61,269,606	26,175,314	1,047,013

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単位：千円

平成19年度末			平成20年度末		
粗利益額 a	オペレーショナル・リ スク相当額を8%で除 して得た額 $b = a \times 15\% \div 8\%$	所要自己資本額 $c = b \times 4\%$	粗利益額 a	オペレーショナル・リ スク相当額を8%で除 して得た額 $b = a \times 15\% \div 8\%$	所要自己資本額 $c = b \times 4\%$
2,766,046	5,186,338	207,453	2,959,305	5,548,696	221,948

所要自己資本額

単位：千円

平成19年度末		平成20年度末	
リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
29,600,953	1,184,038	31,724,010	1,268,960

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付期間の格付又はカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポート	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポート		日本貿易保険
法人等向けエクスポート（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポート（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポートの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

単位：千円

		平成19年度			平成20年度		
		信用リスクに関する エクスポートの残高			信用リスクに関する エクスポートの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法人	農 林 水 産 業	6,993,485	5,467,221	—	7,250,430	6,255,271	—
	製 造 業	25,823	—	—	8,647	—	—
	建 設 業	2,405	—	—	2,049	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	5,680	—	—	1,801	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	908,083	—	—	911,891	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	33,230,852	—	—	38,885,618	867,278	—
	不 動 産 業	366,594	366,594	—	546,022	340,934	—
	サ ー ビ ス 業	89,513	5,000	—	215,408	11,155	—
	地 方 公 共 団 体	533,057	397,887	—	401,753	343,189	—
	そ の 他	50,812	12,441	—	159,367	228	—
個 人		10,539,774	7,651,181	—	9,444,899	6,174,688	—
固 定 資 産 等		8,808,237	—	—	5,849,040	—	—
合 計		61,554,315	13,900,324	0	63,676,925	13,992,743	0

- (注) 1. 全て国内取引です。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。
3. 当組合は、デリバティブ取引の取扱いはありません。
4. 未収利息、未収金は固定資産等を含めて記載しております。

信用リスクに関するエクスポートの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

単位：百万円

		平成19年度			平成20年度		
		信用リスクに関する エクスポートの残高			信用リスクに関する エクスポートの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1 年 以 下		44,058	4,759	—	45,799	5,304	—
1 年 超 3 年 以 下		1,983	1,971	—	1,510	1,498	—
3 年 超 5 年 以 下		2,351	2,121	—	2,518	2,075	—
5 年 超 7 年 以 下		1,541	1,529	—	1,074	1,074	—
7 年 超		2,619	2,614	—	2,143	2,134	—
期 間 の 定 め な し		9,002	906	—	10,633	1,908	—
合 計		61,554	13,900	—	63,677	13,993	—

- (注) 1. 全て国内取引です。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。

3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別残高

単位：千円

		平成19年度	平成20年度
法人	農 林 水 産 業	996,170	494,430
	製 造 業	-	-
	建 設 業	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	1,070
	卸 売 ・ 小 売 業	-	10,186
	金 融 ・ 保 険 業	-	-
	不 動 産 業	-	-
	サ ー ビ ス 業	-	-
	地 方 公 共 団 体	-	-
	そ の 他	105	48
個 人		1,202,047	1,280,546
合 計		2,198,322	1,786,280

(注) 1. 全て国内取引です。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：千円

		平成19年度				平成20年度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
				使用目的	その他				使用目的	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金		377,062	99,222	0	0	476,284	476,284	0	0	308,031	168,253
個 別 貸 倒 引 当 金		2,672,219	314,009	2,205	391,866	2,592,157	2,592,157	110,413	349,872	216,750	2,135,948
法 人	農 林 水 産 業	1,733,795	89,834	0	290,825	1,532,804	1,532,804	25,859	328,325	92,076	1,138,262
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	10,027	106	0	0	10,133	10,133	0	0	58	10,075
個 人		928,397	224,069	2,205	101,041	1,049,220	1,049,220	84,554	21,547	124,616	987,611

(注) 1. 全て国内取引です。

貸出金償却の額

単位：千円

		平成19年度	平成20年度
法人	農 林 水 産 業	-	328,325
	製 造 業	-	-
	建 設 業	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-
	卸 売 ・ 小 売 業	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	-	-
	不 動 産 業	-	-
	サ ー ビ ス 業	-	-
	地 方 公 共 団 体	-	-
	そ の 他	-	-
個 人		2,205	21,547
合 計		2,205	349,872

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

単位：千円

		平成19年度	平成20年度
法人	0 %	1,811,415	1,347,493
	10%	5,514,693	5,024,988
	20%	33,335,472	35,874,297
	35%	545,782	497,318
	50%	176,994	90,971
	75%	1,598,205	1,218,222
	100%	15,301,759	16,919,467
	150%	277,412	296,850
その他の		-	-
自己資本控除額		-	-
合計		58,561,732	61,269,606

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャーの額

単位：千円

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び証券会社向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-
漁業信用基金協会等保証	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

単位：千円

平成19年度末		平成20年度末	
貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
2,561,003	2,561,003	3,719,803	3,719,803

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

単位：千円

平成19年度末			平成20年度末		
売却益	売却損	償却損	売却益	売却損	償却損
-	-	70	-	-	-

貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

単位：千円

平成19年度末		平成20年度末	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
-	-	-	-

（子会社・関連会社株式等の評価損益等）

単位：千円

平成19年度末		平成20年度末	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

単位：千円

	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	-	-

リスク管理債券残高及び同債権に対する保全額

単位：千円

	19年度	20年度	増 減
リスク管理債権総額 (A) = ①+②+③+④	2,618,960	2,476,414	△142,546
破 綻 先 債 権 額 ①	45,467	31,265	△14,202
延 滞 先 債 権 額 ②	2,247,194	1,950,425	△296,769
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額 ③	7,120	5,200	△1,920
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 ④	319,179	489,524	170,345
保全額合計 (D) = (B) + (C)	2,439,567	2,233,565	△206,002
担 保 ・ 保 証 付 債 権 額 (B)	716,741	814,991	98,250
貸 倒 引 当 金 残 高 (C)	1,722,826	1,418,574	△304,252
保全率 (D)/(A)	93.1%	90.2%	△3.0%

(注1) 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

(注2) 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。

(注3) 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいいます。

(注4) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2、注3に掲げるものを除く。）をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額 (B)」は、「リスク管理債権総額 (A)」のうち自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額

単位：千円

	平成19年度	平成20年度	増減
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	342,034	347,937	5,903
危 険 債 権	1,950,627	1,633,999	△316,628
要 管 理 債 権	326,299	494,724	168,425
不 良 債 権 額 合 計 (A)	2,618,960	2,476,660	△142,300
正 常 債 権	11,264,440	11,516,083	251,643
保全額合計 (D) = (B) + (C)	2,439,567	2,233,811	△205,756
担 保 ・ 保 証 付 債 権 額 (B)	716,741	815,237	98,496
貸 倒 引 当 金 残 高 (C)	1,722,826	1,418,574	△304,252
保全率 (D)/(A)	93.1%	90.2%	△2.9%

(注1) 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。

(注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額 (B)」は、「金融再生法開示債権総額 (A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「貸倒引当金残高 (C)」は、「正常債権」に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：千円

区 分	平成19年度					平成20年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	377,062	99,222	0	0	476,284	476,284	0	0	308,031	168,253
個別貸倒引当金	2,672,219	314,009	2,205	391,866	2,592,157	2,592,157	110,413	349,872	216,750	2,135,948
合 計	3,049,281	413,231	2,205	391,866	3,068,441	3,068,441	110,413	349,872	524,781	2,304,201

貸出金償却の額

単位：千円

項 目		平成19年度	平成20年度
法人	農 林 水 産 業		328,325
	製 造 業		
	建 設 業		
	運 輸 ・ 通 信 業		
	卸 売 ・ 小 売 業		
	金 融 ・ 保 険 業		
	不 動 産 業		
	サ ー ビ ス 業		
	そ の 他		
個 人		2,205	21,547
合 計		2,205	349,872

連結財務諸表

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社は21ページの「関連会社」に記載のとおり。

2社については自己所有議決権50%以上を有していることから連結の範囲としている。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社2社の事業年度は平成20年4月1日から平成21年3月31日である。

(4) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物主として定額法、建物以外は定率法

② 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について税法基準により計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し未計上とした。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

③ 収益及び費用の計上基準 受託販売手数料は、原則として入札が行われた事業年度に計上している。

④ 消費税の会計処理法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当なし

(6) 利益処分項目等の取扱に関する事項

株式会社宮城県水産会館における水産会館取得にかかる石巻市よりの補助金30,000千円については、利益処分により建物圧縮記帳積立金とし、当期分として877.5千円を取崩している。

2. 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：千円

資 産		負債及び純資産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	48,012,985	1 信用事業負債	52,896,441
(1) 現金	945,984	(1) 貯金	52,253,110
(2) 預け金	35,779,422	(2) 借入金	500,000
系統預け金	34,171,295	(3) その他の信用事業負債	81,007
系統外預け金	1,608,126	(4) 債務保証	62,322
(3) 貸出金	12,631,960		
(4) その他の信用事業資産	139,619		
(5) 債務保証見返	62,322		
(6) 貸倒引当金	△1,546,322		
2 共済事業資産	6,111	2 共済事業負債	406,794
(1) 未収共済付加収入	6,111	(1) 共済資金	340,189
		(2) 責任準備金	66,604
3 流動資産	4,540,178	3 流動負債	2,678,226
(1) 受取手形	70,049	(1) 経済事業未払金	2,297,590
(2) 経済事業未収金	4,159,926	(2) 経済事業雑負債	42,586
(3) 経済事業雑資産	8,370	(3) 賦課金仮受金	70
(4) 棚卸資産	784,374	(4) 未払法人税等	12,362
(5) その他の流動資産	276,339	(5) その他の流動負債	325,616
(6) 貸倒引当金	△758,883		
4 固定資産	8,183,445	4 固定負債	842,870
(1) 有形固定資産	4,319,898	(1) リース債務	17,780
減価償却資産	9,680,632	(2) 受入保証金	668,442
減価償却累計額	△6,590,990	(3) その他固定負債	156,648
土地	1,230,255		
(2) 無形固定資産	119,017	5 諸引当金	210,161
(3) 外部出資	3,497,005	(1) 賞与引当金	123,521
系統出資	2,926,790	(2) 退職給付引当金	80,756
系統外出資	570,215	(3) 遭難救助引当金	5,883
(4) 長期特定資産	45,097		
(5) 長期前払費用	37,897		
(6) その他の固定資産	164,528		
5 繰延資産	2,220		
		負債の部合計	7,034,494
		(純資産の部)	
		1 出資金	4,221,565
		2 資本剰余金	113,619
		3 利益剰余金	△592,619
		(1) 利益準備金	344,437
		(2) その他利益剰余金	△937,056
		特別積立金	147,710
		建物圧縮記帳積立金	29,122
		当期末処分剰余金	△1,113,889
		(うち、当期利益)	(476,415)
		組合員資本合計	3,742,566
		1 土地再評価差額金	△32,119
		評価・換算差額等合計	△32,119
		純資産の部合計	3,710,447
資産の部合計	60,744,941	負債及び純資産の部合計	60,744,941

3. 連結損益計算書

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

単位：千円

科 目	金 額	
1 事業総利益		3,637,247
(1) 信用事業収益		940,687
資金運用収益	744,982	
(うち預け金利息)	(119,482)	
(うち貸出金利息)	(359,495)	
(うちその他受入利息)	(266,004)	
役務取引等収益	29,033	
その他経常収益	166,670	
(2) 信用事業直接費		315,358
資金調達費用	130,176	
(うち貯金利息)	(127,413)	
(うち給付補てん備金繰入)	(1,022)	
(うち借入金利息)	(1,499)	
(うちその他支払利息)	(240)	
役務取引等利息	162,597	
その他事業直接費用	22,584	
信用事業総利益		625,328
(3) 共済事業収益		127,599
共済付加収入	109,051	
共済受入手数料	10,523	
共済雑収益	8,024	
(4) 共済事業直接費		7,347
共済事業直接費	7,347	
共済事業総利益		120,252
(5) 購買事業収益		10,243,638
購買品供給原価	10,168,392	
購買雑収益	75,246	
(6) 購買事業直接費		9,707,064
購買品供給原価	9,636,028	
購買供給費	32,453	
購買雑費用	38,582	
購買事業総利益		536,574
(7) 販売事業収益		4,168,334
販売品販売高	2,048,245	
受託販売手数料	1,840,488	
販売雑収益	279,601	
(8) 販売事業直接費		2,387,885
販売品販売原価	1,941,798	
販売費	115,199	
販売雑費用	309,006	
市場使用料	21,881	
販売事業総利益		178,449

科 目	金 額	
(9) 製氷冷凍事業収益	123,041	
氷供給高	29,101	
冷凍販売品販売高	91,194	
冷凍保管料	2,745	
(10) 製氷冷凍事業直接費	109,726	
氷供給原価	9,962	
冷凍販売品販売原価	86,978	
製氷経費	3,884	
製氷冷凍雑費用	8,900	
製氷冷凍事業総利益		13,315
(11) 加工事業収益	13,329	
受入加工料	13,329	
(12) 加工事業直接費	5,737	
加工品販売原価	5,737	
加工事業総利益		7,592
(13) 保管事業収益	3,119	
受入保管料	3,119	
(14) 保管事業直接費	915	
その他の費用	915	
保管事業総利益		2,204
(15) 利用事業収益	188,170	
受入利用料	160,815	
利用雑収益	27,329	
郵便事業収益	25	
(16) 利用事業直接費	75,444	
利用事業費	61,231	
その他の費用	14,213	
利用事業総利益		112,726
(17) 漁業自営事業収益	190,338	
漁業自営販売高	189,136	
漁業自営雑収益	1,201	
(18) 漁業自営事業直接費	57,456	
漁業自営販売原価	22,683	
その他の費用	34,773	
漁業自営事業総利益		132,881
(19) 漁場利用事業収益	25,884	
受入漁場利用料	25,072	
漁場利用雑収益	812	
(20) 漁場利用事業直接費	12,737	
漁場利用事業費	5,574	
その他の費用	7,163	
漁場利用事業総利益		13,146
(21) 指導事業収入	590,334	
(22) 指導事業支出	298,685	
指導事業収支差額		291,648
(23) 無線・有線事業収入	18,255	
(24) 無線・有線事業支出	17,127	
無線・有線事業収支差額		1,127

科 目	金 額
2 事業管理費	3,610,254
(1) 人件費	2,338,529
(2) 旅費交通費	53,741
(3) 業務費	311,103
(4) 諸税負担金	111,632
(5) 施設費	335,563
(6) 減価償却費	401,509
(7) 雑費	58,174
事業利益	26,993
3 事業外収益	367,929
(1) 受取利息	12,548
(2) 受取出資配当金	7,003
(3) 受入補助金	182,662
(4) 受入漁港負担金	379
(5) 賃貸料	60,581
(6) 諸引当金等戻入	7,467
(7) 雑収益	97,287
4 事業外費用	222,322
(1) 支払利息	1,853
(2) 寄付金	262
(3) 固定資産圧縮損	152,677
(4) 漁港整備費	48
(5) 長期前払費用償却	7,357
(6) 繰延資産償却費	3,297
(7) 諸引当金等繰入	6,587
(8) 雑費用	50,238
経常利益	172,600
5 特別利益	431,955
(1) 固定資産処分益	554
(2) 前期損益修正益	1,463
(3) 貸倒引当金戻入益	414,367
(4) 償却債権取立益	15,142
(5) その他の特別益	427
6 特別損失	109,497
(1) 固定資産処分損	3,518
(2) 減損損失	43,584
(3) 前期損益修正損	1,500
(4) 過年度棚卸資産修正額	44,235
(5) 過年度減価償却修正額	5,452
(6) 不動産取得税	11,206
税引前当期利益	495,058
法人税、住民税及び事業税	18,643
法人税等調整額	0
当期剰余金	476,415
繰越損失金	1,590,305
当期末処分剰余金	△1,113,889

4. 連結注記表

継続組合の前提に関する注記

該当なし

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社は2社、持分法適用関連会社の該当はありません。

2. 建物取得に係る補助金の取扱方法

補助金等の取扱については、通常固定資産圧縮損により当該資産の圧縮処理としているが、株式会社宮城県水産会館における水産会館取得については「積立方式」を選択している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は低価法により評価しております。原価は平均法により算出しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を適用しております。

3. 無形固定資産

ソフトウェアは5年で定額償却しております。

4. 長期性資産の減損

有形固定資産や無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が引き前将来見積もりキャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。

5. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について税法基準により計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し計上しました。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結損益計算書に関する注記

1. 過年度における棚卸資産修正額の計上

平成20年4月1日現在の期首繰越購買品の評価額は299,394千円、うち44,235千円は前年度より繰り越された仕入諸掛り等であり当事業年度において棚卸資産修正額として計上しております。

2. 過年度における減価償却修正額の計上

平成19年4月1日の合併以前の1支所における償却資産に対する減価償却費の計上不足額として5,452千円を計上しております。

5. 連結剰余金計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
1 資本剰余金の期末残高	113,619,449
(利益剰余金の部)	
1 利益剰余金の期末残高	△592,618,385

6. 連結自己資本比率の状況

単位：千円

項 目	当期末	項 目	当期末
出資金	4,221,565	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0
うち非累積的永久優先出資	500,000		
期限付優先出資	0	告示第13条第1項第3号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	0
資本剰余金	113,619		
利益剰余金	△592,619	告示第13条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	0
連結法人等の少数株主持分	0		
処分未済持分	0	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0
その他有価証券の評価差損	0		
新株予約券	0		
営業権相当額	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0		
のれん相当額	0		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	控除項目不算入額	0
		控除項目 計 (D)	0
連結調整勘定相当額	0	自己資本額 (E=C-D)	4,179,704
基本的項目 計 (A)	3,742,566	リスク・アセット (F)	31,902,585
		資産（オン・バランス）項目	25,524,007
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	△32,119	オフ・バランス取引等項目	22,814
一般貸倒引当金	169,257	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,355,762
負債性資本調達手段等	300,000	自己資本比率	
告示第13条第1項第3号に掲げるもの	0	$\frac{E}{F}$ %	13.10%
告示第13条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	300,000		
補完的項目不算入額	0	(参 考)	
補完的項目 計 (B)	437,138	$\frac{A}{F}$ %	11.73%
自己資本総額 (C=A+B)	4,179,704		